

令和8年度 福井県カーボンニュートラル推進本部 本部会議  
次 第

日時：令和8年10月6日（火）

14：00～14：45

場所：特別会議室

1 開 会

2 本部長 挨拶

3 エネルギー環境部からの報告

4 各部からの報告

5 エネルギー環境部からの依頼事項

6 本部長 指示

7 閉 会

令和8年度 福井県カーボンニュートラル推進本部会議 出席者

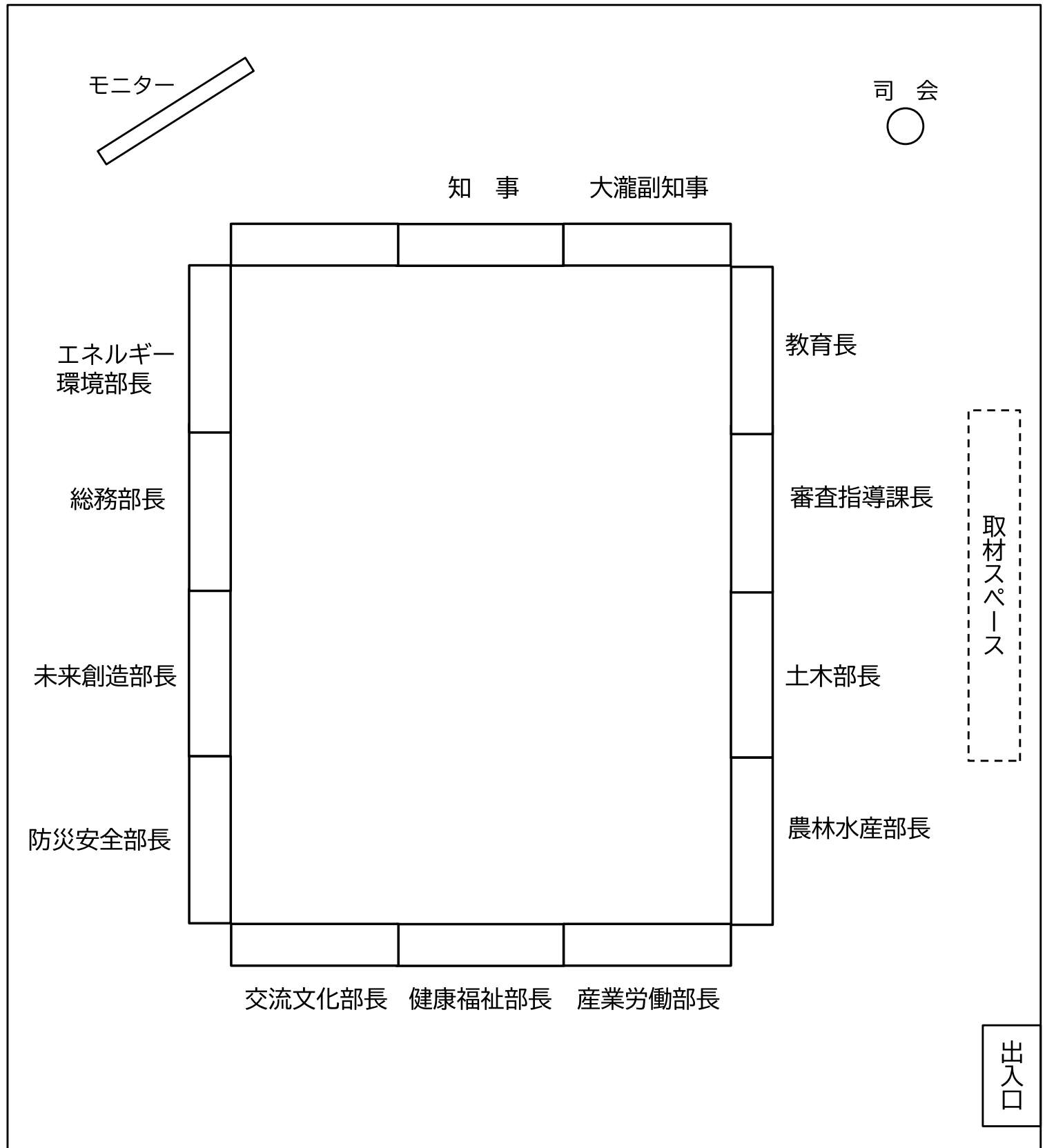
|      | 所属       | 職・名      |
|------|----------|----------|
| 本部長  | —        | 石 田 知 事  |
| 副本部長 | —        | 大 瀧 副知事  |
| 本部員  | 総 務 部    | 服 部 部 長  |
|      | 未来創造部    | 田 中 部 長  |
|      | 防災安全部    | 坂 本 部 長  |
|      | 交流文化部    | 中 村 部 長  |
|      | エネルギー環境部 | 獅子原 部 長  |
|      | 健康福祉部    | 宮 下 部 長  |
|      | 産業労働部    | 田 中 部 長  |
|      | 農林水産部    | 大 石 部 長  |
|      | 土 木 部    | 岩 男 部 長  |
|      | 会 計 局    | 角 審査指導課長 |
|      | 教 育 庁    | 藤 丸 教育長  |

事 務 局 エネルギー環境部エネルギー課、環境政策課

# 福井県カーボンニュートラル推進本部会議 配席図

日 時：令和8年10月6日（火）14:00～14:45

場 所：特別会議室



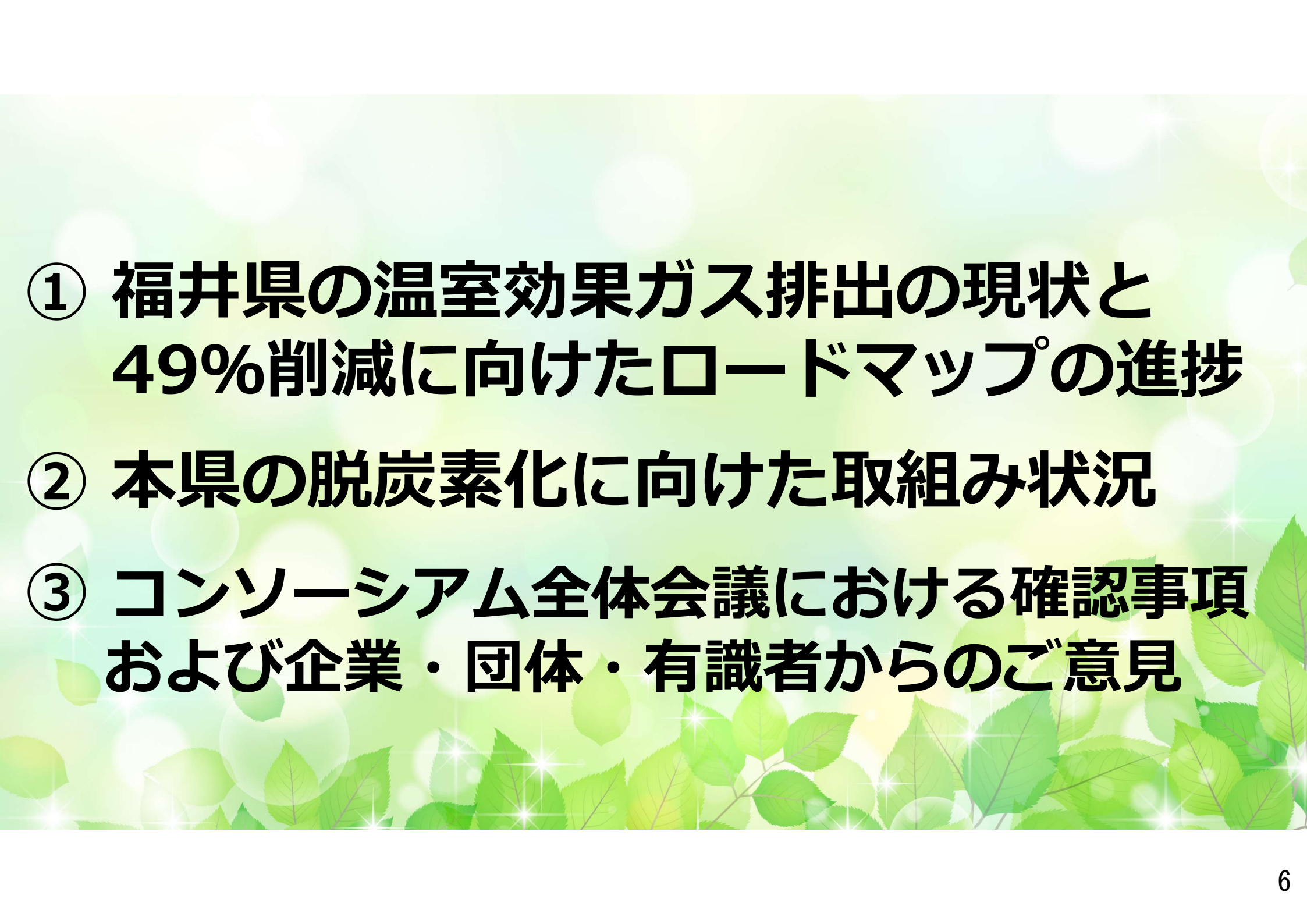


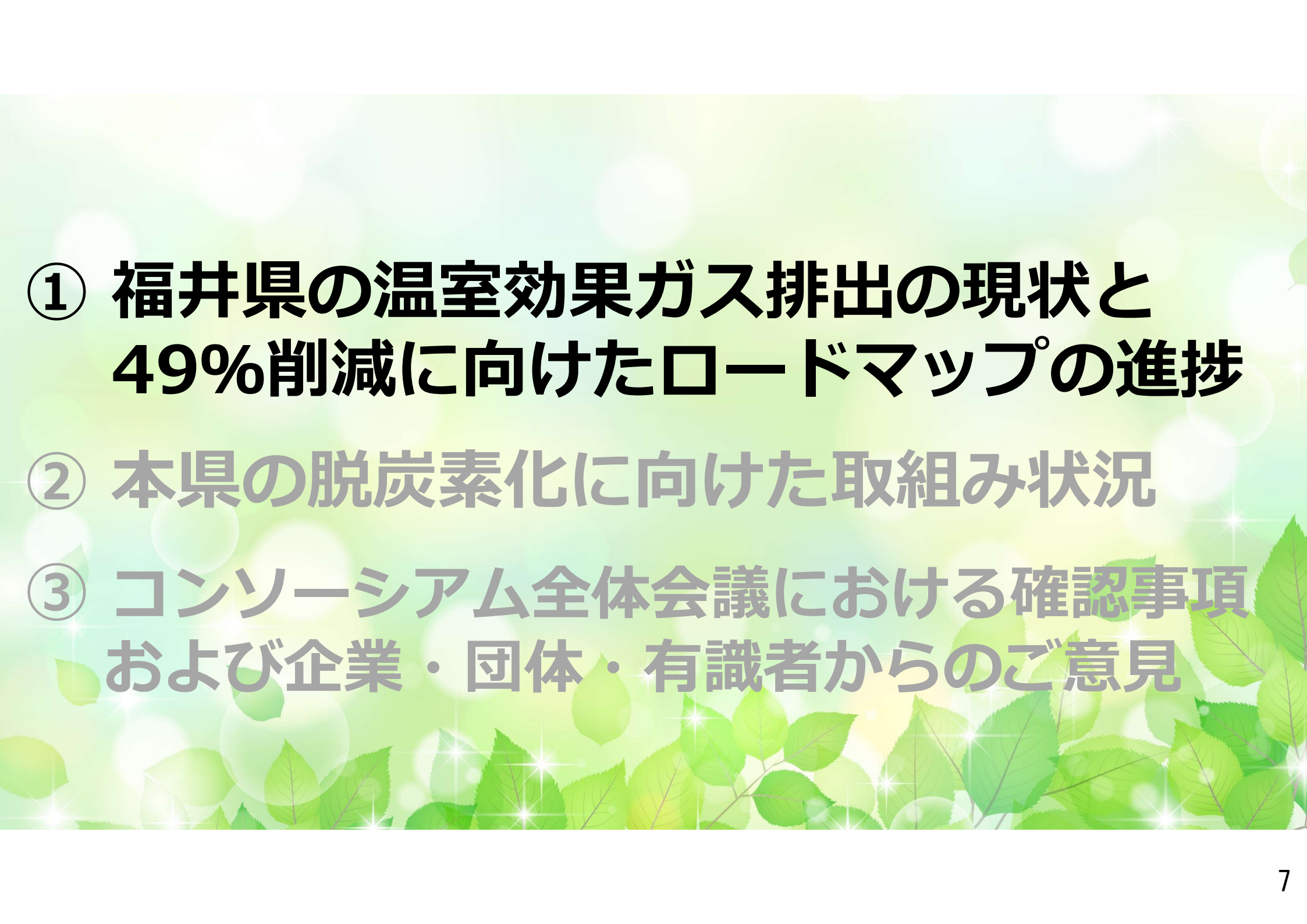
# 令和 8 年度 福井県カーボンニュートラル推進本部 本部会議

(兼 環境基本計画推進会議)

令和8年10月6日

# エネルギー環境部からの報告

- 
- ① 福井県の温室効果ガス排出の現状と  
49%削減に向けたロードマップの進捗
  - ② 本県の脱炭素化に向けた取組み状況
  - ③ コンソーシアム全体会議における確認事項  
および企業・団体・有識者からのご意見

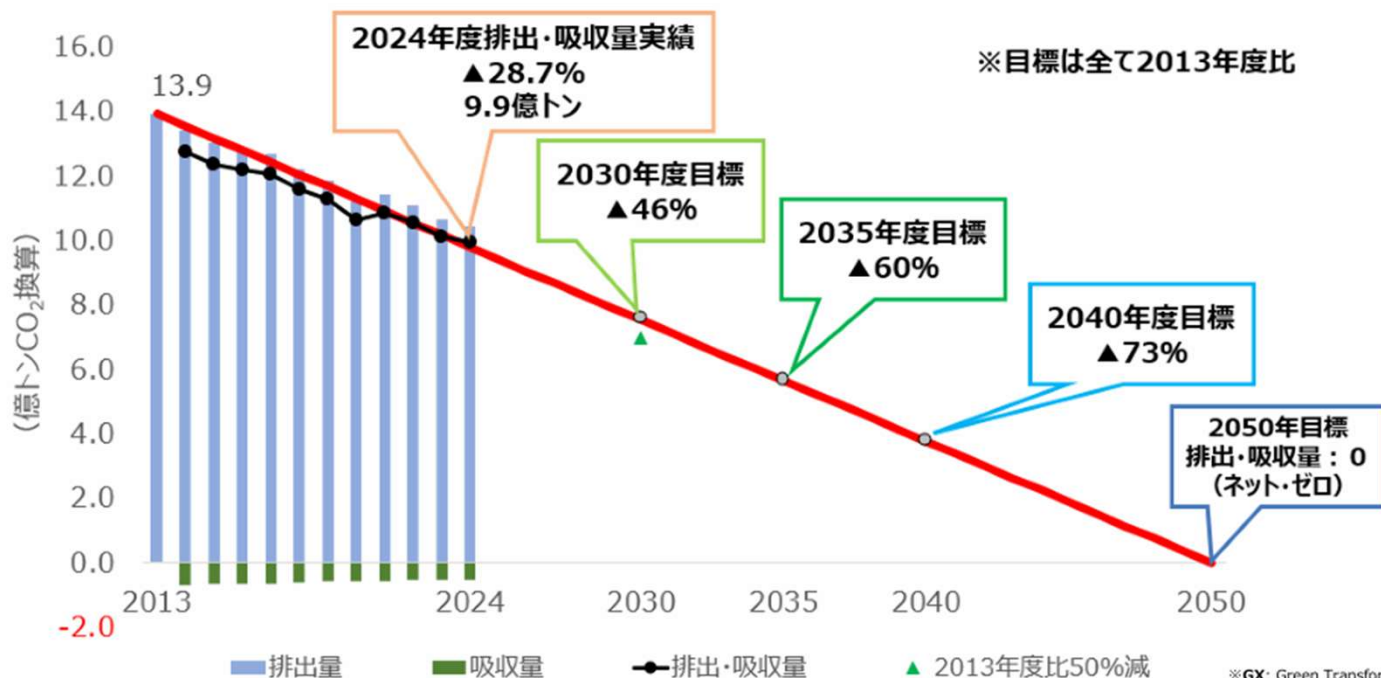
- 
- ① 福井県の温室効果ガス排出の現状と  
49%削減に向けたロードマップの進捗
  - ② 本県の脱炭素化に向けた取組み状況
  - ③ コンソーシアム全体会議における確認事項  
および企業・団体・有識者からのご意見

# 国の削減目標（NDC）と温室効果ガスの排出状況

## 我が国の排出・吸収量の状況及び新たな削減目標（NDC）



- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 新たな削減目標については、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。

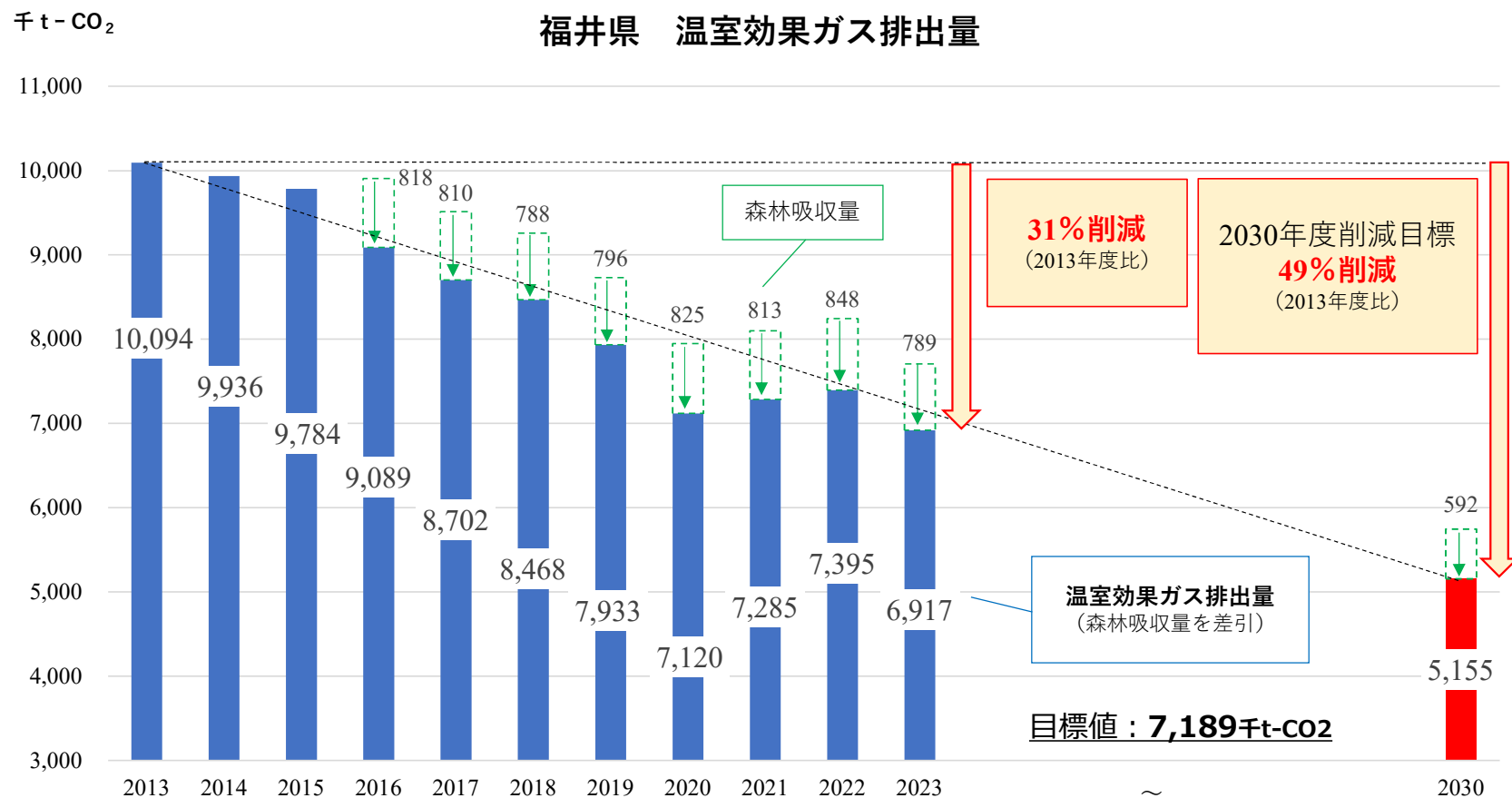


(出典) 環境省「地球環境部会（第155回）国内外の最近の動向について」

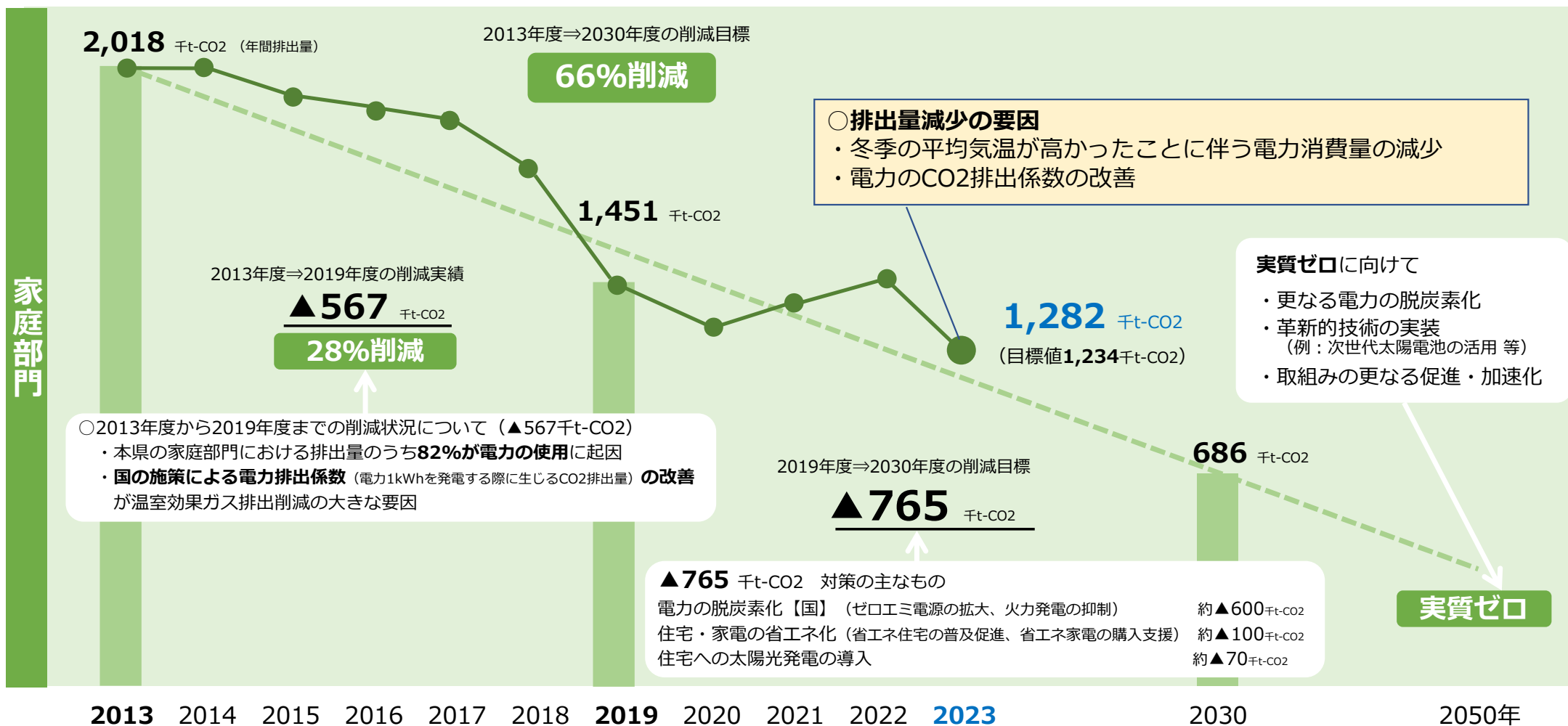
# 福井県の温室効果ガスの排出状況

○県では、令和8年2月に本県の温室効果ガス排出量の最新データを公表。

製造業における生産活動が減少したこと、電力のCO2排出係数が改善したこと等が温室効果ガス排出量の減少に影響。

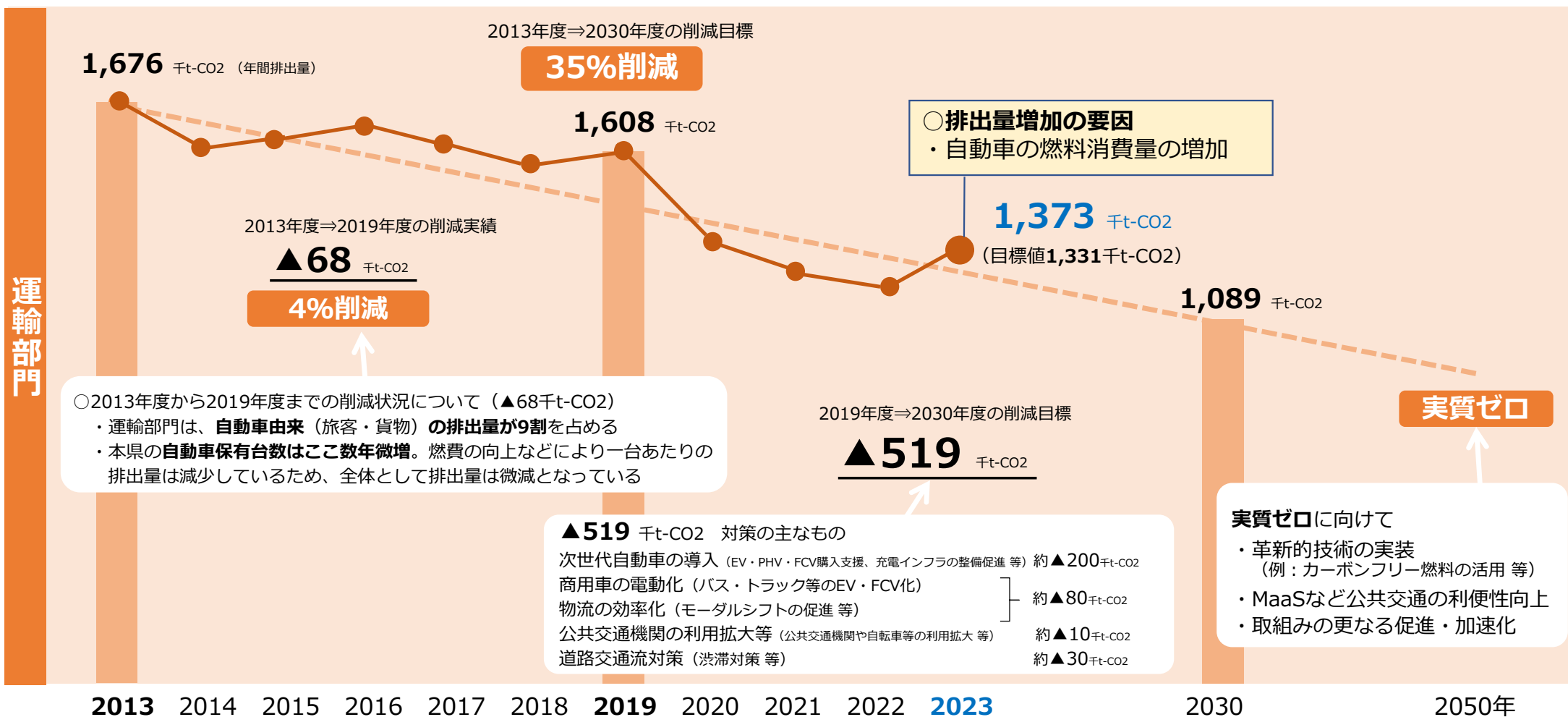


# 49%削減に向けたロードマップ（家庭部門）



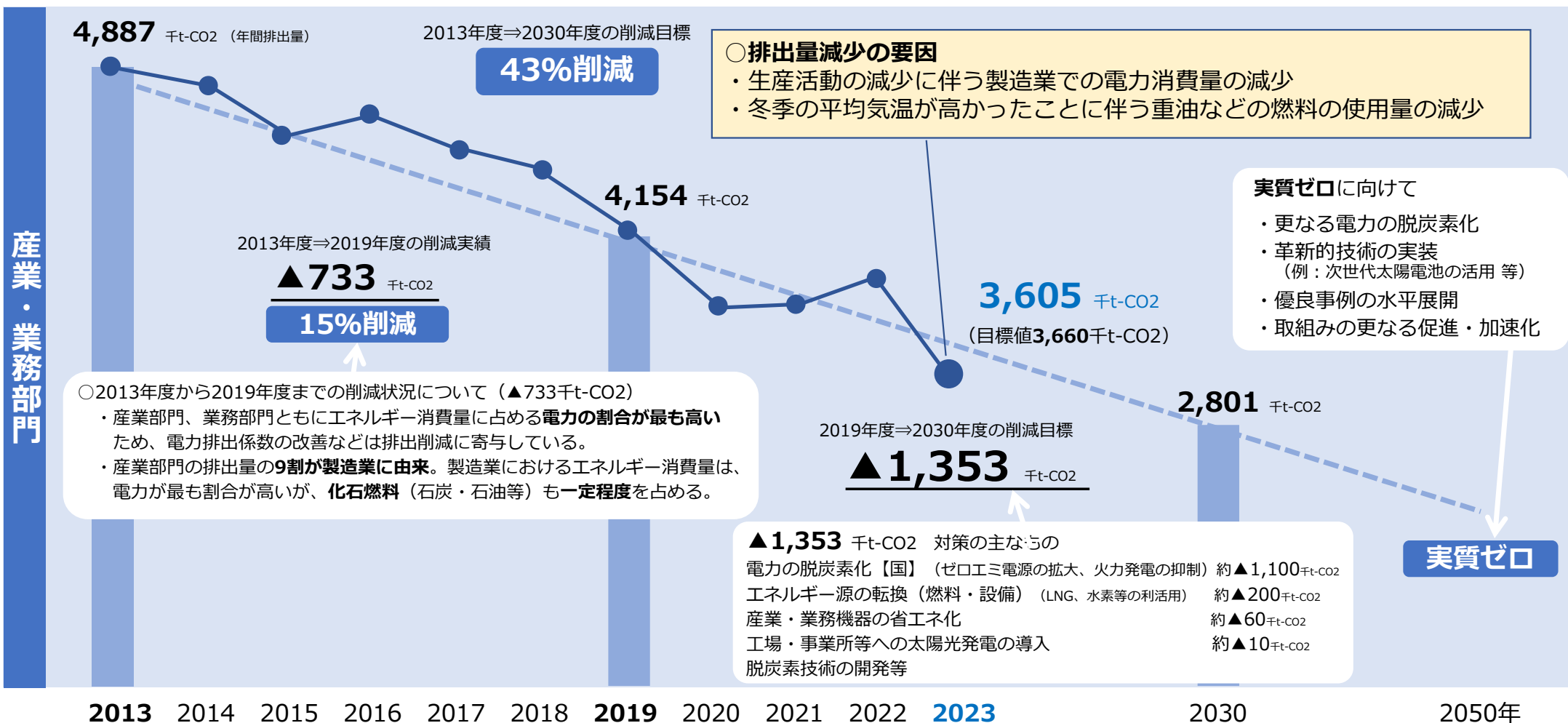
▶ 施策の方向性：脱炭素型ライフスタイルへの転換（ZEHの普及など住宅におけるエネルギー源の転換、省エネ活動など環境配慮行動の促進 等）

# 49%削減に向けたロードマップ（運輸部門）



▶ 施策の方向性：次世代自動車への転換、公共交通機関の利用拡大、モーダルシフトの促進（次世代車の購入支援、公共交通機関の利用促進 等）

# 49%削減に向けたロードマップ（産業・業務部門）

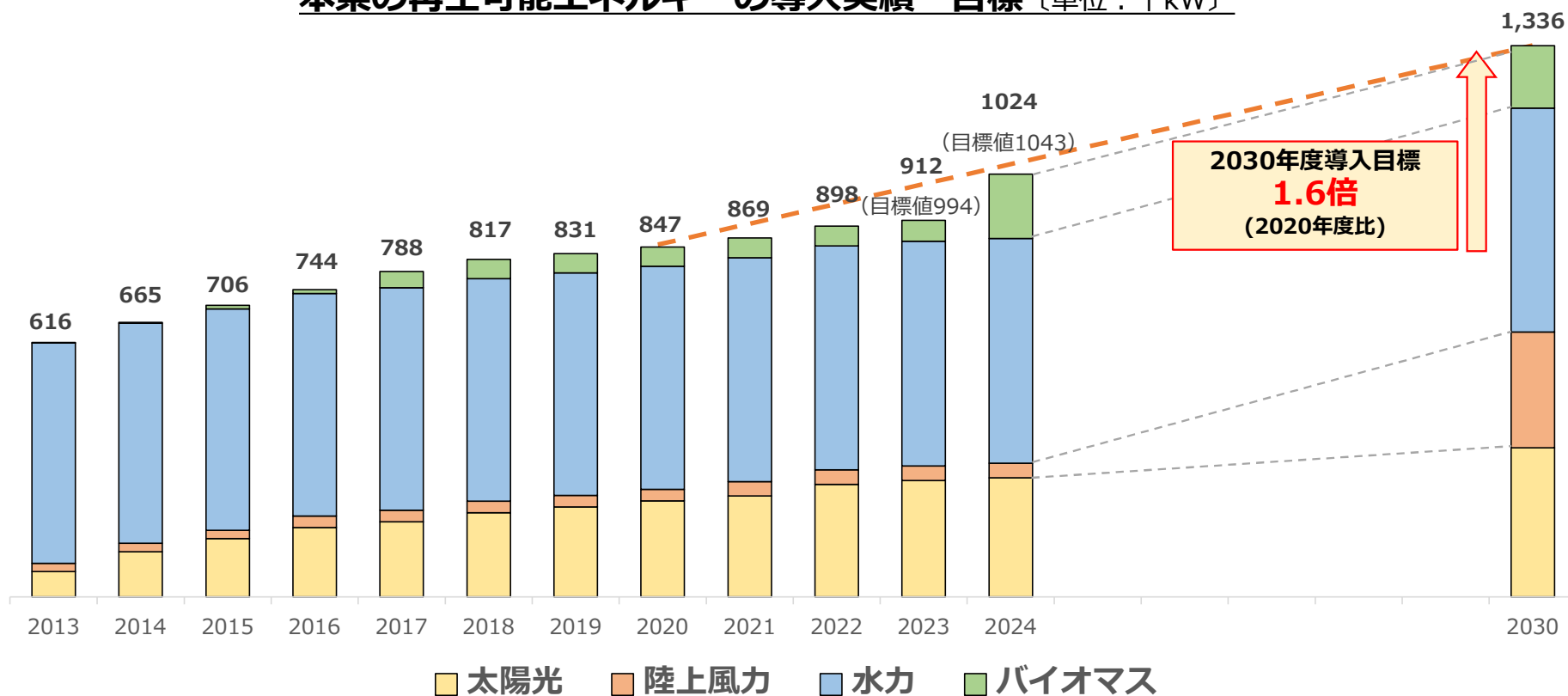


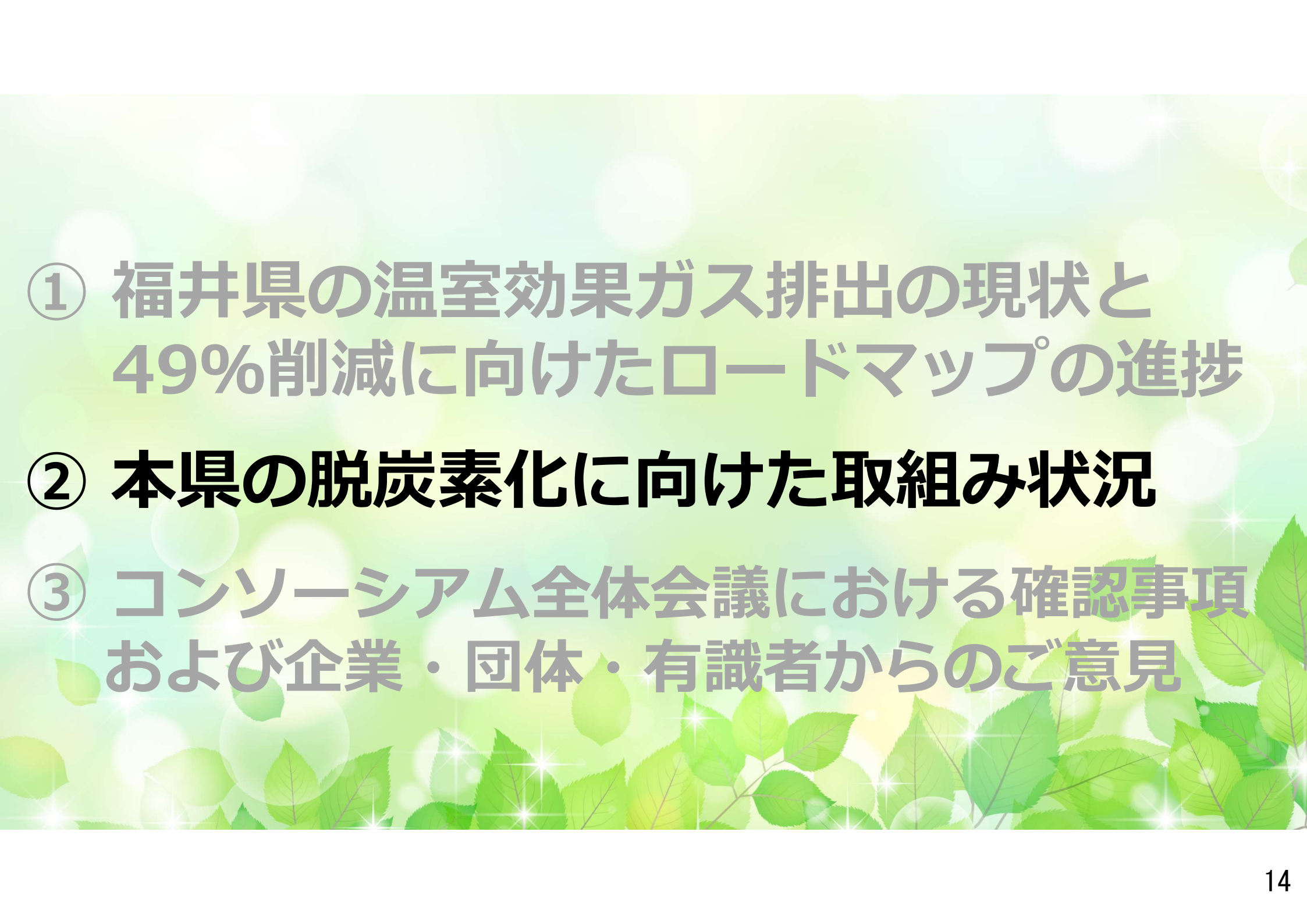
▶ 施策の方向性：企業におけるエネルギー源の転換、省エネの推進（太陽光など再エネの導入、化石燃料の使用料削減、省エネ機器導入支援等）

# 【参考】 福井県における再生可能エネルギーの導入状況

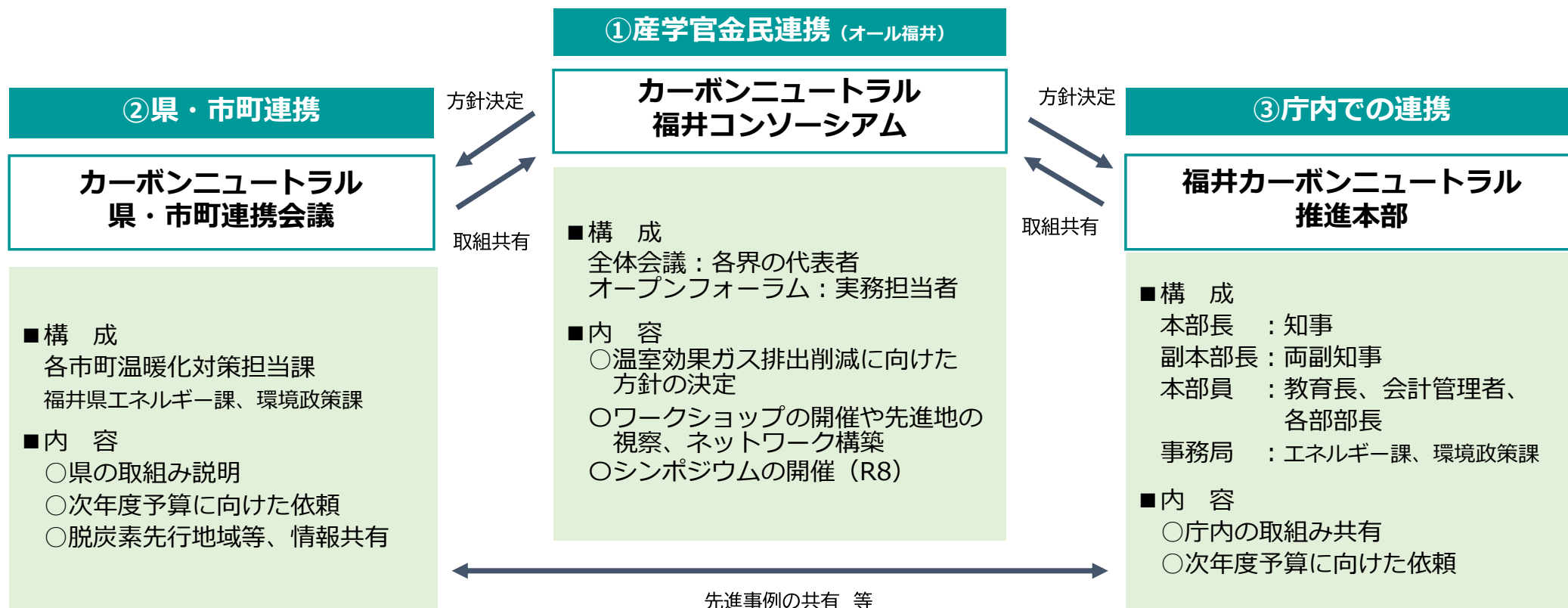
○本県の再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に**拡大**している。

本県の再生可能エネルギーの導入実績・目標〔単位：千kW〕



- 
- ① 福井県の温室効果ガス排出の現状と  
49%削減に向けたロードマップの進捗
  - ② **本県の脱炭素化に向けた取組み状況**
  - ③ コンソーシアム全体会議における確認事項  
および企業・団体・有識者からのご意見

# (1) 「オール福井」の連携体制構築



# (1) 産学官金民の連携

## 1 オープンフォーラムを開催

✓企業の成長戦略として脱炭素を推進できる人材を育成  
✓参加者同士が継続的に学び合えるネットワークを構築



「オープンフォーラム」によるワークショップの様子

## 2 脱炭素を考えるシンポジウムを開催

✓脱炭素を企業の成長に結びつけることをテーマとしたシンポジウムを開催

企業の未来を拓く、脱炭素経営の第一歩

### 脱炭素を 成長に結びつける シンポジウム

脱炭素は、コストからチャンスへ。  
持続的な成長戦略を、ここから。

2026  
**11.26**木  
13:30-16:00 (受付開始 13:00)

**会場**  
フェニックス・プラザ 小ホール  
(福岡県福岡市田原町1丁目13-6)

**プログラム(概要)**

- 基調講演1** 13:30-14:30  
脱炭素を経済成長・地域成長につなげる
- 基調講演2** 14:30-15:00  
企業はどう脱炭素を経営に組み込むのか  
休憩 15:00-15:15
- パネルディスカッション** 15:15-16:00  
脱炭素をエンジンに企業が成長するために必要なことは何か

**参加無料**

お申込みはこちら  
  
申込締切 11月19日(木)

**基調講演1 講師**  
  
**栗原 美津枝** 氏  
株式会社日本政策投資銀行  
設備投資研究所  
シニアエグゼクティブフェロー

(株)日本政策投資銀行(旧日本開発銀行)に入行後、財務、M&A、ヘルスケアファイナンス等の産業金融に幅広く携わり、2015年から5年間、同社常勤監査役を務める。  
2020年より約6年間、価値総合研究所 代表取締役会長を務める。  
現在は、日本政策投資銀行設備投資研究所 シニアエグゼクティブフェロー、  
経済同友会では副代表幹事の他、「環境・エネルギー委員会」委員長をはじめ、複数委員会において委員長を歴任。

企業の持続的な成長のカギとなる  
「脱炭素経営の先」にある価値を、  
ともに考えましょう。

# (1) 市町との連携・取組みの拡大

## R 5 福井県 重点対策加速化事業 採択

### 主な取組

- ・企業・住宅への太陽光発電と蓄電池のセット支援

## R 6 越前市 重点対策加速化事業 採択

### 主な取組

- ・多雪地域対応型太陽光発電設備の普及
- ・遊休施設等への太陽光発電設備の設置
- ・ゼロカーボンセントラルパークの実現に向けた取組



南中山小学校のプール跡地に設置した太陽光発電設備

## R 4 敦賀市 脱炭素先行地域 選定

### 主な取組

- ・卒FIT太陽光発電やごみ発電による公共施設への再エネ電力供給
- ・電力会社・金融機関連携による融資・補助一体型事業者支援

## R 7 坂井市 重点対策加速化事業 採択

### 主な取組

- ・工業地帯における脱炭素経営推進と産業誘致
- ・特定事業所や中小企業への再エネ導入支援
- ・産学官金連携による脱炭素推進体制の構築



臨海工業地帯「テクノポート福井」

## R 7 池田町 脱炭素先行地域 選定

### 主な取組

- ・融雪機能付き太陽光発電等による豪雪地帯での脱炭素化
- ・県・地域金融機関が小規模自治体を下支えるモデル構築



融雪機能付き太陽光パネル

**脱炭素先行地域：**2050年カーボンニュートラルの先進的モデルとして、民生部門のCO2排出ゼロに前倒しで取り組む地域  
**重点対策加速化事業：**全国各地で取り組むべき脱炭素の基盤となる重点対策を複数年にわたって複合的に実施する取組

## (2) 実践行動の促進 ～県の実践～

### 1 県有施設の照明LED化

✓県有施設約300箇所※特殊照明等を除くについて、リース方式により順次LED化

✓LED照明への更新による環境価値（電気使用量の削減）をJ-クレジットとして創出・販売するプロジェクトを開始



(株)バイウィル・(株)福井銀行・福井テレビジョン放送(株)と協定を締結 (R8.3)

### 2 「地域脱炭素化促進事業」制度の活用推進

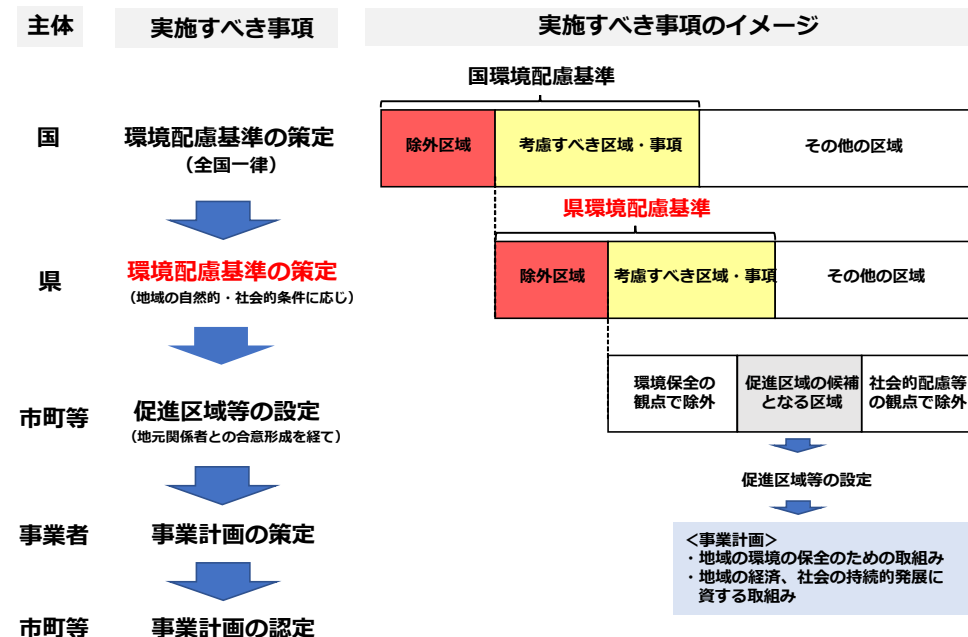
✓福井県環境配慮基準の策定 (R8.3)

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した基準

市町は、本基準に基づき、再エネ導入に適した場所（促進区域）を設定

✓市町連携会議等を通じて、市町に対して制度活用を周知

#### ＜「地域脱炭素化促進事業」制度の全体像＞



## (2) 実践行動の促進 ～県の実践～

### 3 嶺南地域における脱炭素化の推進

✓ 嶺南地域におけるスマートエネルギーエリアの形成を掲げる「嶺南Eコースト計画」に基づき、R8年度は、嶺南地域における次世代自動車や太陽光発電の導入に対し、上乗せ補助を実施

#### スマートエリア

##### 駅周辺等にスマートタウン整備

太陽光発電装置、蓄電池、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を搭載したスマートハウスで構成するコンパクトな住宅団地

スマートタウン



スマートハウス

太陽光発電  
HEMS  
蓄電池

##### 公共施設、駅等への太陽光発電・蓄電池・EV整備

公共施設等



太陽光発電+蓄電池

JR各駅、商業施設等



EV、充放電ステーション、蓄電池等を整備



福井県

嶺南地域限定！

### 補助制度のご案内

今がチャンス！



住宅・事業所の脱炭素化を検討されている皆さまへ  
福井県の各種補助金が**増額**しました！！

※嶺南地域：敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町

#### 自動車関連補助金

詳細情報はこちら↓

|              |          |                  |
|--------------|----------|------------------|
| ◎次世代自動車の購入   | (FCVの場合) |                  |
| 最大50万円       | +10万円    | 最大 <b>60</b> 万円  |
| ◎V2H充放電設備の導入 |          |                  |
| 定額10万円       | +10万円    | 定額 <b>20</b> 万円  |
| ◎急速充電器設備の導入  |          |                  |
| 最大150万円      | +1/2補助   | 最大 <b>200</b> 万円 |



#### 太陽光関連補助金

|                 |         |                    |
|-----------------|---------|--------------------|
| ◎住宅への太陽光発電設備の導入 |         |                    |
| 最大60.5万円        | +3万円/kW | 最大 <b>75.5</b> 万円  |
| ◎企業への太陽光発電設備の導入 |         |                    |
| 最大1130万円        | +2万円/kW | 最大 <b>1,330</b> 万円 |



さらに！

◎次世代自動車、V2H、太陽光  
を3点セットで導入すると 定額**100**万円を追加補助

## （２）実践行動の促進 ～県取り組み～

### 4 公用車の次世代自動車化

#### ✓県公用車の次世代自動車化の推進

代替可能な次世代自動車がない場合等を除き、新規導入・更新する公用車は2035年度まで全て次世代自動車（EV・PHV・FCV）とする方針を策定し、転換を推進



EVに転換した県公用車

### 5 県有施設へのEV充電設備設置

#### ✓県有施設への充電設備設置を推進し、次世代自動車の普及を図る

令和6年度：2施設に普通充電設備10口（県立音楽堂、こども家族館）

令和7年度：6施設に普通充電設備22口（年稿博物館、健康福祉センター等）

7施設に急速充電設備7口（一乗谷朝倉氏遺跡博物館、児童科学館 等）



福井県教育博物館に設置した急速充電器

## (2) 実践行動の促進 ～企業の実践応援～

### 1 カーボンニュートラル普及啓発事業

✓県内企業の先進的な取り組みを紹介する動画を作成し、カーボンニュートラルの普及啓発を実施

福井県カーボンニュートラル推進企業表彰の大賞を受賞した企業の取り組みを紹介



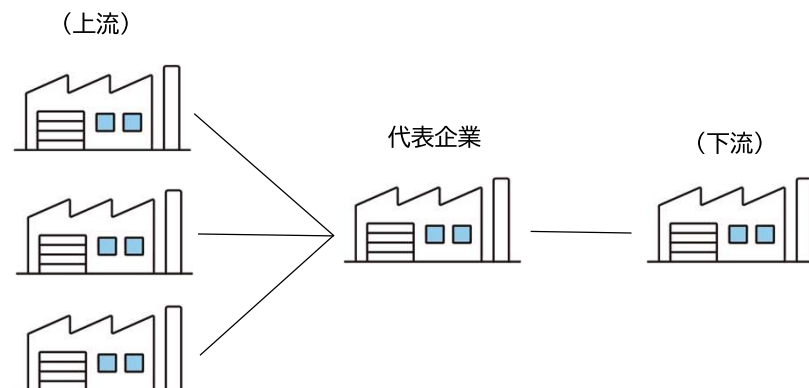
啓発動画のイメージ

### 2 サプライチェーン連携脱炭素化支援事業補助金

✓サプライチェーン内の企業が連携して行う脱炭素の取り組みを支援

脱炭素化を進めるために必要な計画策定費用や省エネ診断に係る経費等を支援

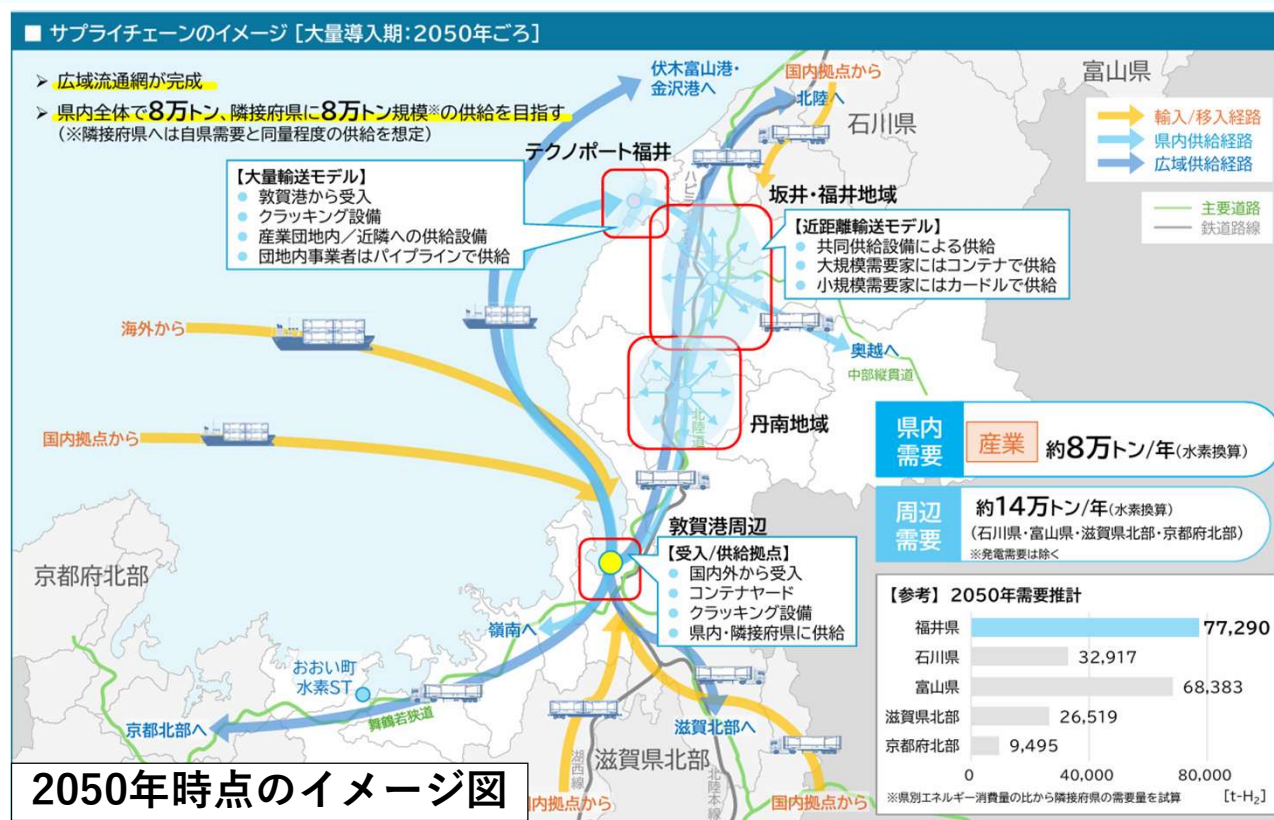
代表企業が上流・下流企業に対して、脱炭素化を進めるための計画策定や省エネ診断等を実施



## (2) 実践行動の促進 ～企業の実践応援～

### 3 福井県水素・アンモニアサプライチェーン構想の実践

- ✓ R6年度、水素・アンモニアの需給ポテンシャル、サプライチェーン構築や利用拡大に向けたロードマップ等を「水素・アンモニアサプライチェーン構想」として策定
- ✓ R8年度は、県内企業に対して水素・アンモニア利用拡大に向けた普及啓発を行う等など、導入に向けた機運を醸成



## (2) 実践行動の促進

## ～脱炭素型ライフスタイル～

### 1 「ふくeco」アプリによる普及啓発

#### ✓「気軽に・楽しく」エコ活動に取り組めるアプリ

省エネやごみ減量などのエコアクションに応じてポイント進呈  
令和6年6月よりアプリの運用を開始し、約13,700人がダウンロード



AppStore



Android



### 2 気候変動適応策の推進

#### ✓気候変動適応に関する情報の発信

気候変動適応に関する広報誌「FUKUTEKI」を発行  
市町のイベントや公共施設等でパネル展を実施

### 3 カーボンニュートラル教育

#### ✓教職員向けにカーボンニュートラルを考える研修等を実施

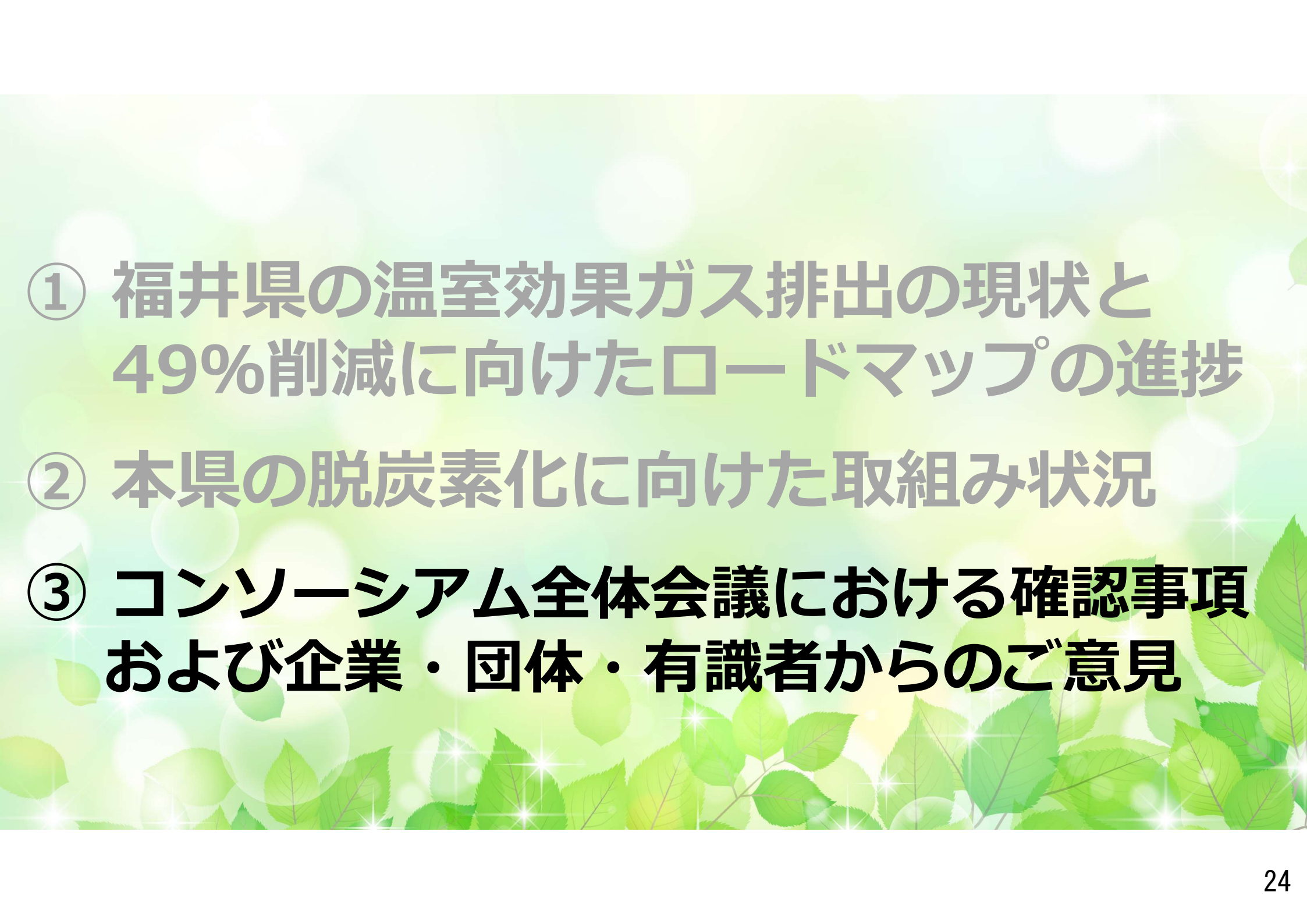
カーボンニュートラルカードゲーム体験や授業づくりのグループワーク  
学校現場で子どもたちと共に探究活動に取り組むための素地づくり



福井県気候変動適応センター通信「FUKUTEKI」



研修の様子（カーボンニュートラルカードゲーム体験）

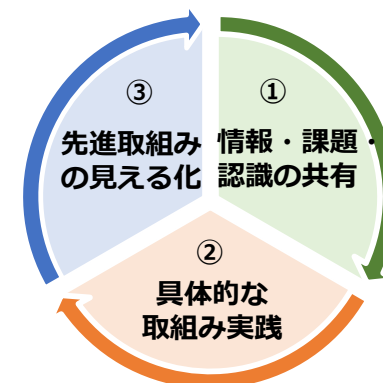
- 
- ① 福井県の温室効果ガス排出の現状と  
49%削減に向けたロードマップの進捗
  - ② 本県の脱炭素化に向けた取組み状況
  - ③ **コンソーシアム全体会議における確認事項  
および企業・団体・有識者からのご意見**

## (6) 今後の方針

8月20日開催 カーボンニュートラル福井コンソーシアム全体会議 資料

### コンソーシアムの活動

- ① 目標・情報・課題・認識の共有
- ② 削減に具体的に取り組む、価値づくりにも挑戦
- ③ 各主体の先進的な取組みの見える化



### 今後1年間の方向性

- カーボンニュートラル実現に向けた**施策の弛まぬ推進**
- 脱炭素による**価値づくりの実践、見える化**
- 社会環境の変化に対して**先手で行動**

# R8コンソーシアム全体会議(R8.8.20)での主なご意見

|                               | R8主な発言内容                                                                                                                                        |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 福井県商工会議所連合会<br>八木会頭           | ・現状では本コンソーシアムでどこまで何を指すかという明確な目標や客観的な指標が各業界で定まっていないため、具体的に何をやるべきかを明確にするために <u>業種・業態ごとの特性を踏まえたKPIを新たに設けていくことはできないか。</u>                           |
| 福井県市長会<br>森副会長（あわら市長）         | ・軽量で設置の自由度が高い <u>ペロブスカイト太陽電池の普及を見据えて、県において導入の検討を進める</u> とともに、市町への支援についての配慮をお願いしたい。<br>・ <u>太陽光発電設備や省エネ家電への補助制度</u> について <u>引き続き継続</u> を検討してほしい。 |
| 福井商工会連合会<br>白崎会長              | ・ <u>コスト削減効果や投資回収期間の見える化</u> 、小規模事業者自らが簡便に試算できるツールの提供をお願いしたい。                                                                                   |
| 福井県バス協会<br>吉川会長               | ・企業への要請は多くあるが、個人の意識を高めるような取組みが少ないため、 <u>個人の意識を高める事業を更に検討</u> して欲しい。                                                                             |
| 福井県トラック協会<br>水島会長             | ・CO2を排出しない電気自動車の導入促進が重要と考えているが、とても高額であるため、 <u>電気自動車の導入促進など県の支援をお願いしたい。</u>                                                                      |
| 福井県地球温暖化防止活動推進センター<br>吉川センター長 | ・補助金に関連する施策について <u>市民の方に更に理解してもらう普及活動を進めてほしい。</u>                                                                                               |

# 環境審議会 評価委員会（R8）での主なご意見

| 分野               |       | 発言内容                                                                                                                       |
|------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                  | 部門    |                                                                                                                            |
| エネルギー源の転換、省エネの推進 | 家庭    | ・ 地価の安い郊外での住宅建築が進むことで、自動車利用を前提として住民が増える。中心部の既存住宅の活用に関する啓発や支援の在り方を検討すること。                                                   |
|                  | 運輸    | ・ 他の輸送機関と比較して環境負荷の小さい鉄道輸送へのモーダルシフト促進と、積替え施設を活用したトラック輸送との連携強化が重要である。荷主や物流事業者を対象とした勉強会の開催、企業へのインセンティブの充実、認知度向上の施策について検討すること。 |
|                  |       | ・ 渋滞の解消は温室効果ガス削減に有効であるため、指標設定や環境部門と関係部局の連携を検討すること。                                                                         |
|                  |       | ・ 通勤手当でなく近隣居住手当を支給する企業の取組み等を参考に、通勤自体を減らす仕組みづくりを検討すること。                                                                     |
|                  | 産業・業務 | ・ 街中の樹木は体感温度の低減にも寄与することから、安易な伐採とならないよう十分に配慮し、街中の緑の維持に向けた施策を推進すること。                                                         |
|                  |       | ・ エリアごとの特性を踏まえ、自動車を保有しなくても生活できる地域づくりの実現を目指すこと。                                                                             |
|                  |       | ・ 海外では、医療機関が自ら設定した温室効果ガス削減目標とその達成状況を施設に掲示する事例がある。医療機関に限らず、削減目標達成率の表示を参加者が理解できる形で促し、意識醸成や達成度に応じた補助等を検討すること。                 |
|                  |       | ・ LED等省エネ設備導入の補助について、物流事業者の倉庫等が補助対象外となっていることから、補助対象の拡大を検討すること。                                                             |
| 再生可能エネルギーの導入拡大   |       | ・ データセンター誘致により、今後電気需要の増加が見込まれる。再エネ施設との連携による電力供給について検討すること。                                                                 |
| 森林等の吸収源対策        |       | ・ カーボンニュートラルを目指す上で、省エネ、再エネの議論も重要である。一方で、吸収源の議論も重要である。森林による温室効果ガス削減効果について数値で示し、福井県らしいロードマップの策定を目指すこと。                       |
|                  |       | ・ 伐採に対して県民が不安を感じることがないように、森林の吸収機能や再生林の取組みの周知啓発を進め、理解促進を図ること。                                                               |
| 適応策の推進           |       | ・ 子供たちに気候変動や熱中症への危機感や自身のリスクマネジメント能力を身に付けてもらうための取組みを推進すること。                                                                 |
| その他              |       | ・ 県のHPに情報を掲載しても閲覧者は限られるため、県民にしっかりと届く広報を行うこと。                                                                               |
|                  |       | ・ 温室効果ガス削減量の可視化等、分かりやすい情報発信を検討し、ふくecoアプリ内だけでなく街中においても積極的な発信を検討すること。                                                        |

# 昨年度会議での主なご意見と対応状況

|                     | R7主な発言内容                                                                                                                                                                                                                             | 対応状況                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 福井県商工会議所連合会<br>八木会頭 | <p>・技術立県である福井の強みを活かしていきたい。例えば、風力設備を小型化するなど、企業や大学などが持っている技術やネットワークを掛け合わせた新たな挑戦をコンソーシアムで検討していくことも有意義である。</p> <p>・<u>地域全体での脱炭素の機運をまず高めていきたい</u>。カーボンニュートラルの重要性や自分事につなげていく教育は重要であり、<u>コンソーシアムとして発信する</u>とともに、階層教育がどうあるべきか話し合いの場としたい。</p> | <p>・一部の国内外での脱炭素に対する後ろ向きな動きを踏まえ、改めてカーボンニュートラルに向けた機運醸成を図るため、<u>脱炭素の意識啓発のためのシンポジウムを実施</u>する。</p> <div> <p>○関連予算</p> <p>・カーボンニュートラル推進事業（R7.2補/6,125千円）</p> </div>                                                                                                    |
| 福井県町村会<br>杉本会長（池田町） | <p>・（池田町脱炭素先行地域について）脱炭素を手段としてむらづくりを進め、地域経済を促進していきたい。<u>人、財源、知識などの面で、引き続き関係機関の支援をお願いしたい</u>。</p> <p>・FITがもうすぐ終了すると聞いているが、事業の経営や住民の巻き込みを考えたときに買取価格が大きく落ちると持続可能な取組みができない。事業が持続可能となるサイクル、土台を作っていただきたい。</p>                               | <p>・今年度もエネルギー課の職員が池田町職員の併任職員として、<u>池田町のニーズを踏まえた県補助制度の見直しの検討や先進事例の横展開のための取組み発信</u>などを行っている。</p> <p>・環境省の「都道府県等を核とした脱炭素施策づくりモデル事業」を活用して、市町の先進的な取組みの横展開を進めていく。</p>                                                                                                  |
| 福井銀行<br>吉田常務        | <p>・福井鋳螺は、自社のみではなく、<u>サプライチェーン全体で協働して脱炭素経営に取り組んでおり</u>、地域のモデルとして、省庁にも注目されている。国、<u>福井県の後押しをいただいて、こうした取組みを地域の企業に浸透させていきたい</u>。</p>                                                                                                     | <p>・サプライチェーン上の県内中小企業が連携して行う脱炭素化に向けた取組みを支援し、県内企業の脱炭素化を推進するため、<u>「サプライチェーン脱炭素化支援事業補助金」を新たに創設</u>した。</p> <div> <p>○関連予算</p> <p>・サプライチェーン連携脱炭素化支援事業補助金(R7.2補/1,500千円)</p> </div>                                                                                     |
| 福井県市長会<br>佐々木副会長    | <p>・<u>来年度以降も、県の太陽光発電設置補助事業を継続してほしい</u>。</p> <p>・<u>県有施設の照明LED化やクレジット化に関するノウハウを市町に共有</u>するなど、市町が取り組みやすい環境づくりをお願いしたい。</p>                                                                                                             | <p>・住宅向け、企業向けの太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金は<u>今年度も継続</u>して行っている。</p> <p>・LED照明への更新による消費電力量の削減を<u>「クレジット」として創出するプロジェクトを創設</u>し、<u>市町や企業が参加できる体制を整えた</u>。</p> <div> <p>○関連予算</p> <p>・住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業(R8当初/110,225千円)</p> <p>・企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業(R8当初/54,270千円)</p> </div> |
| 福井県タクシー協会<br>矢崎会長   | <p>・今後も継続して環境対応車、次世代自動車の導入に取り組むべきという認識はあるが、本県のタクシー事業者は中小企業が多く、設備投資が難しいため、<u>車両購入支援や充電インフラ整備など、行政支援が必要</u>である。</p>                                                                                                                    | <p>・次世代自動車化のための支援は、業界のニーズ等を見極めながら対応を検討していく。</p>                                                                                                                                                                                                                  |

# 各部からの報告

# 未来創造部の取組み

## 1 公共交通の利用促進関連の取組み

### ICカードを活用し、県内出張をクルマから公共交通に転換

- ・県内企業や市町において、出張時に使える交通系ICカードを貸与（7市町、10企業・団体、317件の出張がクルマから公共交通へ転換）
- ・県において、県内出張時の交通系ICカード利用を可能とする仕組みを創設

### 地域おこし協力隊による利用促進策の実施

- ・公共交通の利用促進に関する情報発信やイベントの企画を実施



## 2 SDGs 関連の取組み

### ①県民向けの学びの提供

- ・SDGsパートナー登録企業とともに、「地球温暖化対策」に関するボードゲームを作成
- ・楽しみながら学び、実践につなげる出前授業を実施



### ②SDGs月間におけるイベント開催

- ・9月、10月は普及啓発月間として、県内各地でSDGs関連イベントが実施
- ・10月27日にはSDGsフォーラム2026を開催し、SDGsパートナー企業や学生から、持続可能な地域づくりに向けた様々な取組みを発信していただく予定



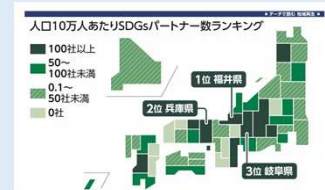
### ③企業間同士のマッチング・事業連携

- ・SDGsパートナー企業・団体同士のマッチングを促進し、事業連携や地域の課題解決を図っていくため、「ふくいSDGsポータルサイト」を開設・運営



⇒①～③の活動の結果、人口10万人あたりのSDGsパートナー数は、都道府県別で全国1位

- ・福井県 194団体／10万人
- ・全国平均 47団体／10万人



2026年8月15日 日本経済新聞

# 防災安全部の取組み

## 安全運転意識向上を通じた脱炭素の推進

### 事業所対抗「安全エコドライブコンテスト」開催による安全運転・脱炭素意識の醸成

・包括連携協定を結ぶあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と連携し、テレマティクス技術を活用した安全運転を測るコンテストを開催

・急加速、急ブレーキ、急ハンドル、速度超過等が測定できるテレマティクスタグを自動車に装着し、安全運転を数値化

・併せて、安全運転に伴うCO<sub>2</sub>削減量を数値化  
(令和7年度コンテストによるCO<sub>2</sub>削減量 9,992kg-CO<sub>2</sub>)

#### 【参加数】

|       |        |      |
|-------|--------|------|
| 令和6年度 | 126事業所 | 981人 |
| 令和7年度 | 114事業所 | 998人 |



【安全運転講話】



【コンテスト表彰式】

**第3回 事業所対抗 安全エコドライブコンテスト**

最先端のテレマティクス技術を使って、「安全運転とエコの見える化」を図ります！

**参加者募集中** ■お申し込みはこちらから... ■申込締切: 2025年12月29日(月) ⇒ 2026年1月16日(金)まで延長

**実施期間** 26年 2/1 土 ▶ 2/28 SAT **参加無料** 先着: 1000名

3~10名で楽しく参加 走行ごとに運転を診断 安全運転で燃費も向上

01: チーム代表者が2次元コードからエントリーしてください

02: 専用タグが届いたら車へ貼りつけ 03: アプリ「Visual Drive」インストール

04: 成績上位チームを表彰 05: 走行データで地域の安全MAPを作成

主催: 福井県・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 福井支店  
賛同組織・団体: 福井県警察・国立大学法人福井大学・特定非営利活動法人エコプランふくい  
お問い合わせ先: あいおいニッセイ同和損保 福井支店 地域戦略室 担当: 木島 TEL: 050-3462-5142

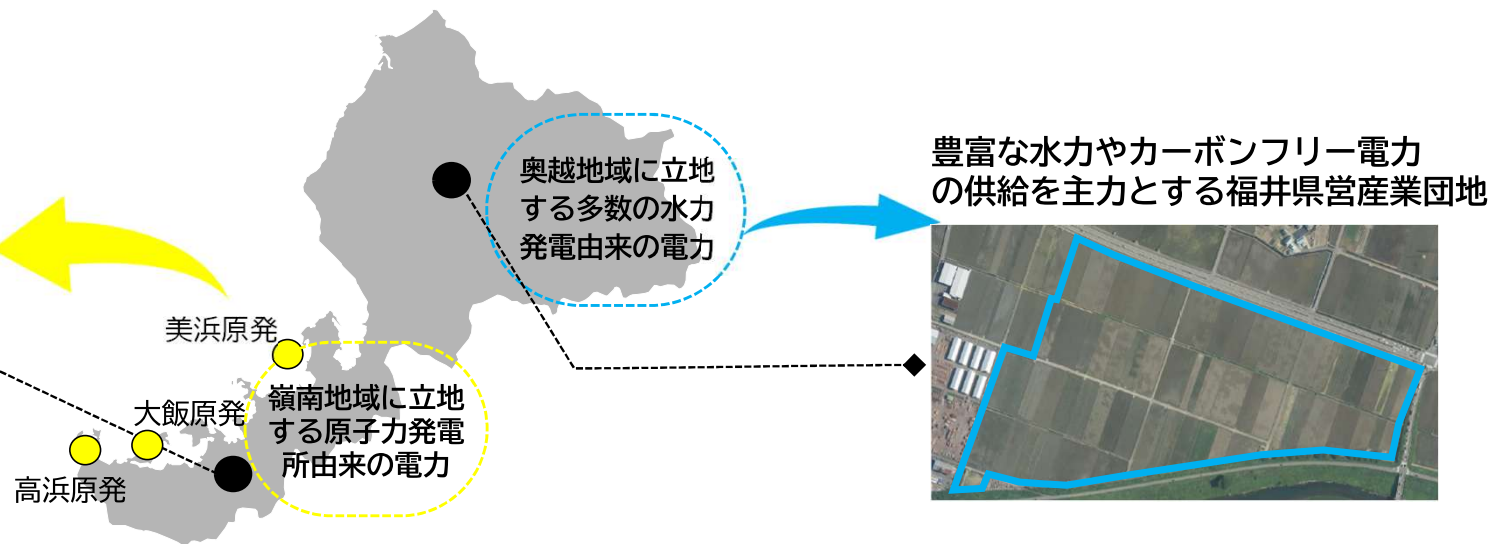


# 産業労働部の取組み

## 1 新県営産業団地（福井市・小浜市）を環境意識の高いグローバル企業の集積拠点へ

- ・ 高付加価値企業の立地に向け福井市、小浜市において、新たな県営産業団地の整備に着手  
（福井市：開発面積20ha：R9分譲開始 小浜市：開発面積：30ha：R10分譲開始）
- ・ 国が新たな産業クラスターの形成を目指し、GX戦略地域制度を創設。本県は嶺北地方の水力、嶺南地方の原子力等、脱炭素電源自給率が全国トップである強みを活かし、新県営産業団地を「脱炭素電源活用型」メニューに申請
- ・ 令和8年9月に県営産業団地の一部が経済産業省のGX戦略地域制度に認定
- ・ GX産業団地に認定された強みを活かし、脱炭素電力活用企業の集積により、脱炭素先進県の実現を目指す

原発立地県の強みを活かした  
原子力カーボンフリー電力を  
供給する小浜県営産業団地



# 産業労働部の取組み

## 2 産学官連携によるリサイクル技術開発

✓県内に集積する炭素繊維複合材料やプラスチックなどの先進マテリアル産業におけるリサイクル研究を推進

＜背景＞

- ・カーボンニュートラルの実現に向け、リサイクル技術の開発が必要となるが、単独企業での実施が困難な状況

＜取組＞

- ・工業技術センターに県内企業が共同利用できる研究設備を整備し、産学官が連携してリサイクル研究を実施
- ・国の地域未来戦略を活用しながら、サーキュラーエコノミーに対応する「先進マテリアル分野の産業クラスター」形成を目指す



リサイクル樹脂の溶融特性測定装置

## 3 企業の省エネ・省CO2設備導入を後押し

✓県補助金を活用し、県内企業が省エネ・省CO2性能に優れた設備を導入

○企業における省エネ設備等導入支援事業補助金（R8年度）

＜対象設備＞

【通常枠】

LED、空調機器、給湯機器、生産設備、冷凍冷蔵設備

※R8より冷凍冷蔵設備を対象に追加

【原油価格高騰枠】（R8年8月より募集開始）

ボイラ、産業ヒートポンプ、変圧器、産業用モータ、コージェネレーション、工業炉、生産設備 等

＜実績＞

R7年度：135社

R8年度：93社（9月4日時点）



事業所内の照明機器を省CO2効果の高いLEDに更新

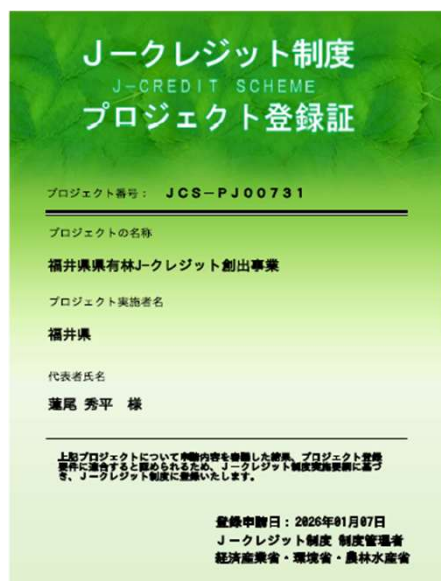
# 【農林水産部】J-クレジット制度の取組み状況

## 1 県有林におけるJ-クレジット制度の活用

○森林由来のJ-クレジット活用に向けたプロジェクト登録  
(R8年8月)

○森林由来のJ-クレジットの認証・発行 (R8年度中)

県内企業等への販売による地産地消を推進



プロジェクト登録証 (R8.8)

### 《制度のイメージ》



### 〔県内の取組み〕

#### ■勝山市

・市有林等を対象にプロジェクト登録 (R8年8月)

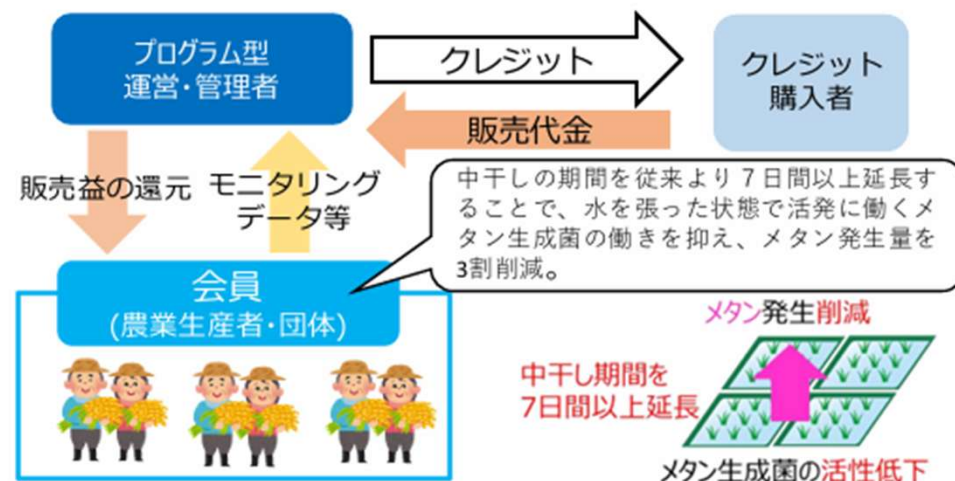
#### ■敦賀市

・市有林を対象にプロジェクト登録を予定

## 2 水田におけるJ-クレジット制度の活用

○水田からJ-クレジットを創出し、生産者が温室効果ガス削減に貢献

### 《制度のイメージ》



J Aが窓口になった複数生産者による取組みや、個々の生産者による取組みがなされている。

# 【土木部】福井県道路脱炭素化推進計画の策定

○道路管理者として脱炭素社会の実現に貢献するため、  
**本県の管理する道路に係る脱炭素化に向けた具体的な施策**を示した計画を策定する

## 背景

- ・令和7年10月 国土交通省 **道路脱炭素化基本方針** 策定
- ・令和8年 3月 近畿地方整備局 道路脱炭素化推進計画 策定  
(直轄道路を対象とした施策)
- ・令和8年度中 **県管理道路**を対象とした計画策定予定

## 概要

- ・道路の管理・整備・利用の各分野毎の施策について  
2030・2040年度における目標を設定

### 【主な施策(案)】

#### 「道路管理分野」

- ・道路関係車両の電動化
- ・再生可能エネルギー活用
- ・道路・トンネル照明の LED化 など

#### 「道路整備分野」「道路利用分野」

- ・渋滞対策の推進
- ・自転車の利用促進 など



自転車通行空間整備

### 【施策イメージ】



道路車両電動化



道路照明LED

## 【参考】道路脱炭素化基本方針(国土交通省策定)

### 二 道路の脱炭素化の推進のために 政府が実施すべき施策に関する基本的な方針

#### 1 政府が実施する施策の基本的な方向性

##### (1) 道路のライフサイクル全体の低炭素化

道路建設から管理までのCO<sub>2</sub>排出量について、新技術を積極的に取り入れながら削減を推進  
(道路照明のLED化、低炭素材料の開発・導入促進等)



##### (2) 道路交通のグリーン化を支える道路空間の創出

次世代自動車の開発・普及や再生可能エネルギーの活用・収容等を促進するため、災害時の対応強化の取組も併せながら、道路空間における発電・送電・給電等・蓄電の取組を推進  
(太陽光発電設備の導入、EV急速充電器の設置促進等)



##### (3) 低炭素な人流・物流への転換

自転車等の低炭素な移動手段への転換や、低炭素な物流システムの構築を促進  
(自転車利用環境の改善などによる自転車の利用促進、ダブル連結トラックの利用環境の整備等)



##### (4) 道路交通の適正化

ボトルネック箇所や局所的な渋滞箇所における対策を行い、道路交通を適正化  
(主要渋滞箇所の渋滞対策、「ゾーン30プラス」による幹線道路と生活空間の適切な機能分化等)



#### 2 重点的に推進する施策(今後5か年)

CO<sub>2</sub>排出削減に併せて**コスト縮減**や**地域活性化**などの効果が高い施策について「**重点プロジェクト**」として推進

〔道路照明のLED化、再生可能エネルギーの活用、低炭素な材料の導入促進、自転車の利用促進、渋滞対策の推進、ダブル連結トラックの導入促進〕

# 【土木部】道路照明のLED化

○道路照明の脱炭素化、電気料金の削減および効率的な維持管理を図るため、LED化していない全ての道路照明(6,100灯)※を短期間で一括更新する。

※トンネル照明等の特殊部を除く

## 背景

- 県が管理する道路照明灯のうち、温室効果ガス排出量の削減効果が高いLED灯の割合は4割弱にとどまっている。
- 「福井県道路脱炭素化推進計画」の施策として、道路照明灯のLED化を推進し、エネルギー消費量およびCO<sub>2</sub>排出量を図る。

## 対応・効果

- 道路照明のLED化にあたり、短期間で一括でLED化できるESCO事業を実施する。
- 2027年度末までに道路照明のLED化率100%を目指す。

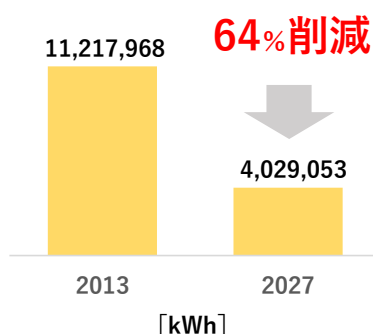
道路照明灯のLED化率



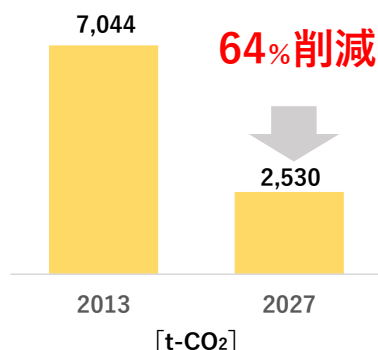
LED化された道路照明

R7年度末時点

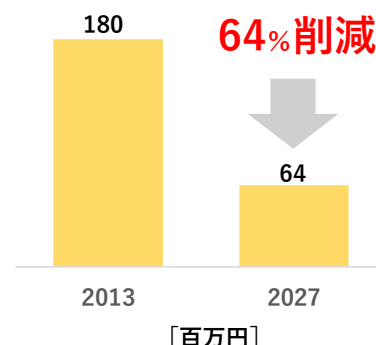
⚡ 年間電力量



🌿 年間CO<sub>2</sub>排出量



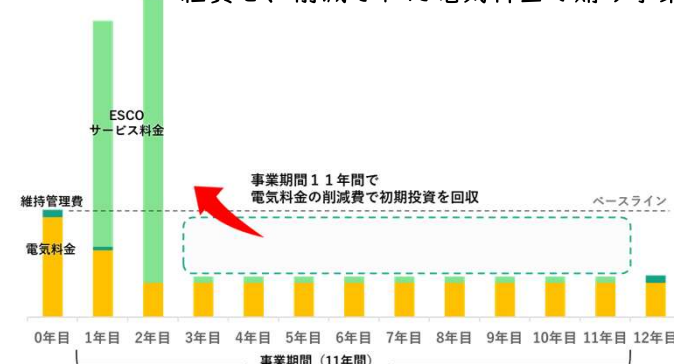
💰 年間電気料金



## ESCO事業

ESCO事業とは・・・

省エネルギー改修にかかるすべての経費を、削減された電気料金で賄う事業



# 【土木部】「ふくいエコはぴねす住宅」基準の普及促進

○国が適合義務化した住宅の省エネ基準を上回る福井県の独自基準の策定・普及を行い、ライフサイクルのCO2排出量を削減し、健康で快適な住環境の実現を目指す。

## 独自基準の策定【R6年度】

□ 県独自の省エネ住宅(  ふくいエコはぴねす住宅 )基準策定

|      | 省エネ基準(国)<br>(2025新築義務化) | ZEH水準(国)<br>(2030新築義務化予定) | ふくいエコはぴねす住宅         |
|------|-------------------------|---------------------------|---------------------|
| 断熱性能 | 等級4                     | 等級5                       | 等級6<br>※池田町は等級5.5相当 |
| 気密性能 | 数値設定なし                  |                           | C値1.0以下             |
| 防露性能 | 計算不要                    |                           | 結露判定し確認             |



ふくいエコはぴねす住宅の  
メリット等を掲載したパンフレット

## 普及に向けた取組み【R7年度～】

- 省エネ住宅に関する知識・技能をもった事業者を認証・公表
- 『ふくいエコはぴねす住宅』の住宅認証
- 『ふくいエコはぴねす住宅』のメリット等を動画などにより紹介
- 既存住宅の省エネ改修事例を集めた事例集作成・公表
- 省エネ改修した住宅の体感見学会の実施



## さらなる普及に向けた支援を開始【R8年度～】

□ ふくいエコはぴねす住宅の建設等に対する補助

| 補助額(定額) |       | 右以外の世帯 | 子育て・若者夫婦・UIターン世帯 |
|---------|-------|--------|------------------|
| 新築      | 全体改修  | 10万円   | 20万円             |
|         | ゾーン改修 | 20万円   | 40万円             |
|         | 部分改修  | 5万円    | 10万円             |

# エネルギー環境部からの依頼事項

## エネルギー環境部からの依頼事項

- ①企業・団体・有識者からの意見に対する対応
- ②公用車の次世代自動車化
- ③県有施設へのEV充電設備設置
- ④県有施設のLED化
- ⑤LEDクレジット共同創出・販売事業

## ②公用車の次世代自動車化

- ・ 県庁の運輸部門における脱炭素化、県内全域での機運醸成・転換促進に向けて、「福井県公用車における次世代自動車導入方針」を策定し、導入を推進

### 【導入方針における目標】

「代替可能な次世代自動車がない場合や充電設備設置が困難な場合を除き、新規導入または更新する公用車（乗用車または貨物車）については、全て**次世代自動車（EV・PHV・FCV）とし、2030年度までに5割以上、2035年度までに全てを次世代自動車とする**」

### 【今後の対応】

- ・ 導入方針に基づき、各所属においては、車両の用途や運用実態を踏まえ、乗用車・貨物車の**次世代自動車への積極的な導入・更新**を進めていただきたい。
- ・ あわせて、特殊車両等についても、更新機会や技術動向を踏まえ、次世代自動車化の可能性を積極的に検討いただきたい。

### ③ 県有施設へのEV充電設備設置

- ・ 県有施設への県民が利用可能なEV充電設備の設置を推進し、次世代自動車の普及を図る。

#### 【これまで】

- ・ 令和6年度から、公募により選定した民間事業者が、一般利用者からの料金収入や国補助金等を原資に県有施設に充電設備を設置するモデル事業を実施

※設置に伴う県側の費用負担はなし

- ・ 今年度、これまで希望のあった以下の施設について、設置が完了する見込み

令和6～7年度（実績）： 8施設に普通充電設備32口（県立音楽堂、こども家族館 等）

7施設に急速充電設備7口（一乗谷朝倉氏遺跡博物館、児童科学館 等）

令和8年度（予定）： 10施設に急速充電設備10口（福井県立大学、敦賀産業技術専門学院 等）

#### 【今後の対応】

- ・ 新たな県有施設への充電設備設置に向け、今後、**エネルギー環境部から**、各部局に**意向調査を実施**する。各所属におかれては、本事業の活用による**充電設備の設置を積極的に検討**いただきたい。

## ④ 県有施設の L E D 化

- ・ 2027年末に蛍光灯の製造禁止が迫るなか、県有施設の L E D 化を迅速に進めるため、特殊な施工環境の照明を除いた全ての照明を、エネルギー環境部が一括発注

### 【一括契約の内容】

- ・ 特殊な施工環境の照明※を除いた全ての照明を、リース契約にて順次 L E D 化

#### ※対象外箇所

アスベスト対応が必要な箇所、展示照明・舞台照明等の特殊照明、調光機能を伴う照明、高所設置照明のうち施工難易度が高い箇所、直近で実施予定の施設改修であわせて L E D 化施工が可能な施設、非常灯・誘導灯 等

- ・ 県有施設約300箇所について、令和 7 ～ 9 年度に 3 分割して発注

### 【今後の対応】（令和 8 年 8 月 25 日通知済）

- ・ 上記に列挙した※対象外箇所については、施工内容や施工期間が一括契約で対応可能な範疇を超えるものとして対象外とする。
- ・ **対象外箇所**については、**各所属において個別に予算の確保・発注**に向けた準備を進めていただきたい。

## ⑤ L E Dクレジット共同創出・販売事業

- ・ L E D照明の設置によって期待される環境価値（電気使用量の削減）をJ-クレジットとして創出・認証し、販売する。

### 【事業概要】

- ・ 脱炭素に資する取組みを環境価値としてクレジット化し、売買の対象とするJ-クレジット制度に基づき、L E D照明への更新によって期待される環境価値（電気使用量の削減）をL E D照明由来クレジットとして創出・認証・販売を行う。

### 【今後の対応】

- ・ 県内の公共施設、法人が所有する照明が対象となるため、**各所属の関係団体等に対し、本事業を周知**いただきたい。

# 本部長 指示

The background of the slide features a soft, out-of-focus green bokeh effect with various shades of light green and yellow. At the bottom, there is a decorative border of realistic green leaves and branches. Small, bright white starburst or sparkles are scattered throughout the scene, particularly around the leaves and the text.

# 参考資料

## (環境指標の達成状況)

# 環境審議会 評価委員会（R8）での主なご意見（温暖化対策以外）

## <自然と共生する社会づくりの推進>

- 希少種の乱獲や節度を欠いた採取が問題となっている。過度な採取を防ぐための法的な規制やルールを整備すること。
- 外来種の駆除については、効果を上げることは難しいが、出来る限り効果検証しながら実施すること。
- 人とクマとの適切なすみ分けに向けた管理をしっかりと進めること。
- 自然に触れる機会を通じて環境への関心を持つ県民が増えることは、県内の環境意識の向上につながるため、今後も継続して事業に取り組むこと。
- 地球温暖化等の影響で水場が減少し、生き物にとって厳しい環境となっている。生物多様性の保全のため、水たまりの造成なども検討すること。

## <循環型社会の推進>

- 子どもたちは「雑がみ」の意味を十分に理解できていない場合が多い。また、雑がみや新聞紙などの回収についてより積極的な啓発を行うこと。
- 子どもたちに3Rや5Rという言葉自体は広く認知されている。しかし、知識が行動に結び付いていないため、実際の行動変容につながる教育を進めること。

## <各分野に共通する施策の推進>

- 教育前後における行動変容の分析を継続して実施し、気候変動の現状理解だけでなく、解決策や政策提案能力の向上に資する教育の実施を検討すること。
- 教育現場において環境問題に触れる機会をさらに増やせるよう、次期計画等の中で検討すること。
- 気候変動に対する危機感の醸成について、県民への普及啓発や環境教育に一層力を入れること。

# 環境指標の達成状況

## 「地球温暖化対策の推進」

| No  | 指 標 名                                 | 値の<br>考え方 |    | 基準値<br>2021<br>[R3]<br>年度 | 実績<br>2024 [R6] 年度 |                        | 実績<br>2025 [R7] 年度 |                                     | 目標値<br>2027<br>[R9]<br>年度 | 目標値<br>2030<br>[R12]<br>年度 |
|-----|---------------------------------------|-----------|----|---------------------------|--------------------|------------------------|--------------------|-------------------------------------|---------------------------|----------------------------|
|     |                                       | 単年        | 累計 |                           |                    | 備考                     |                    | 備考                                  |                           |                            |
| 1   | うちエコ診断実施件数累計                          |           | ○  | —                         | 527件               | R5 : 225件<br>R6 : 302件 | 928件               | R5 : 225件<br>R6 : 302件<br>R7 : 401件 | 600件                      | 1,000件                     |
| 2   | 新築住宅における認定長期優良住宅の割合                   | ○         |    | 19%                       | 27%                |                        | 39%                |                                     | 26%                       | 30%                        |
| 3   | 乗用車保有台数に占める電動車<br>(EV,PHV,FCV,HV) の割合 |           | ○  | 16.9%                     | 21.6%              |                        | 23.4%              |                                     | 27%                       | 33%                        |
| 4   | 次世代自動車 (EV,PHV,FCV) の保有台数             |           | ○  | 2,870台                    | 4,947台             |                        | 5,340台             |                                     | 5,700台                    | 7,300台                     |
| 5   | 急速充電器の普及台数                            |           | ○  | 79基                       | 114基               |                        | 148基               |                                     | 155基                      | 200基                       |
| 6-1 | 地域鉄道利用者数 (福井鉄道)                       | ○         |    | 1,757千人                   | 1,893千人            |                        | 1,852千人            |                                     | 2,200千人                   | —                          |
| 6-2 | 地域鉄道利用者数 (えちぜん鉄道)                     | ○         |    | 3,003千人                   | 3,919千人            |                        | 4,064千人            |                                     | 3,740千人<br>(2026年度)       | —                          |
| 6-3 | 地域鉄道利用者数 (ハピラインふくい)                   | ○         |    | —                         | 21千人/日             |                        | 21千人/日             |                                     | 20千人/日                    | —                          |
| 7   | 「福井バイコロジスト」 宣言者数                      |           | ○  | 1,624人                    | 1,645人             |                        | 1,701人             |                                     | 1,650人                    | 1,700人                     |
| 8   | 脱炭素・省エネに意欲的に取り組む事業者<br>数累計            |           | ○  | —                         | 406件               |                        | 624件               |                                     | 500件                      | 800件                       |
| 9   | 再エネ活用地域振興プロジェクト事業を活<br>用して設置した発電施設数   |           | ○  | 1施設                       | 2施設                |                        | 2施設                |                                     | 5施設                       | 6施設                        |
| 10  | 県産材生産量                                | ○         |    | 228千m3                    | 249千m3             |                        | 224千m3             |                                     | 250千m3<br>(2024年度)        | —                          |

# 環境指標の達成状況

## 「自然と共生する社会づくりの推進」

| No | 指 標 名                                          | 値の<br>考え方 |    | 基準値<br>2021<br>[R3]<br>年度 | 実績<br>2024 [R6] 年度 |    | 実績<br>2025 [R7] 年度 |    | 目標値<br>2027<br>[R9]<br>年度 | 目標値<br>2030<br>[R12]<br>年度 |
|----|------------------------------------------------|-----------|----|---------------------------|--------------------|----|--------------------|----|---------------------------|----------------------------|
|    |                                                | 単年        | 累計 |                           |                    | 備考 |                    | 備考 |                           |                            |
| 1  | 自然保護センター、海浜自然センター、里山里海湖研究所における自然観察会などの参加人数     | ○         |    | 54,629人                   | 70,903人            |    | 74,809人            |    | 66,000人                   |                            |
| 2  | 民間団体、市町等（福井ふるさと学びの森・海湖登録団体）が実施する自然体験活動・講座の参加人数 | ○         |    | 9,283人                    | 12,644人            |    | 10,718人            |    | 11,000人                   |                            |
| 3  | 自然再生取組地域数累計                                    |           | ○  | 11地域                      | 14地域               |    | 15地域               |    | 17地域                      |                            |
| 4  | 自然再生団体、里山保全活動団、学校等に対する専門家の派遣回数                 | ○         |    | 15回                       | 59回                |    | 61回                |    | 50回                       |                            |
| 5  | 年縞博物館の入館者数                                     | ○         |    | 38,736人                   | 50,665人            |    | 55,151人            |    | 60,000人                   |                            |
| 6  | 新規狩猟免許取得者数                                     | ○         |    | 112人                      | 135人               |    | 151人               |    | 150人                      |                            |
| 7  | 希少種保全対応件数累計                                    |           | ○  | 15回                       | 28回                |    | 32回                |    | 30回                       |                            |
| 8  | 生き物ぎょうさん里村新規認定件数累計                             |           | ○  | 0件                        | 2件                 |    | 2件                 |    | 5件<br>(2023～2027<br>年度)   |                            |
| 9  | 外来生物防除対策を実施する地区数累計                             |           | ○  | 42地区                      | 59地区               |    | 62地区               |    | 57地区                      |                            |
| 10 | 侵入防止柵の新規整備延長                                   |           | ○  | 2,520km                   | 2,889km            |    | 2,939km            |    | 2,800km                   |                            |
| 11 | 針広混交林化の面積                                      |           | ○  | 1,534ha                   | 2,279ha            |    | 2,618ha            |    | 2,300ha<br>(2024年度)       |                            |
| 12 | 「多自然川づくり」の整備延長                                 |           | ○  | 63 k m                    | 66.8km             |    | 67.9km             |    | 69 k m                    |                            |

# 環境指標の達成状況

## ＜＜循環型社会の推進＞＞

| No | 指 標 名             | 値の<br>考え方 |    | 基準値<br>2018<br>[H30]<br>年度 | 実績<br>2024 [R6] 年度 |                         | 実績<br>2025 [R7] 年度   |                         | 目標値<br>2025<br>[R7]<br>年度 | 目標値<br>2030<br>[R12]<br>年度 |
|----|-------------------|-----------|----|----------------------------|--------------------|-------------------------|----------------------|-------------------------|---------------------------|----------------------------|
|    |                   | 単年        | 累計 |                            |                    | 備考                      |                      | 備考                      |                           |                            |
| 1  | 一人一日当たりごみ排出量 ※    | ○         |    | 903 g                      | 821g               |                         | —                    |                         | 858 g                     | 794 g                      |
| 2  | 一般廃棄物のリサイクル率 ※    | ○         |    | 18.60%                     | 18.0%              |                         | —                    | 令和7年度実績を令和8年度に調査        | 21.00%                    | 21.00%                     |
| 3  | 一般廃棄物最終処分量 ※      | ○         |    | 29千 t                      | 25千t               |                         | —                    |                         | 24千 t                     | 22千 t                      |
| 4  | 産業廃棄物排出量 ※        | ○         |    | 2,943千 t                   |                    | 5年毎の調査のため、令和6年度実績の調査はなし | 2,407千 t<br>(2023年度) | 5年毎の調査のため、令和7年度実績の調査はなし | 2,943千 t                  | 2,407千 t                   |
| 5  | 産業廃棄物再生利用率 ※      | ○         |    | 43.90%                     |                    |                         | 45.60%<br>(2023年度)   |                         | 44.60%                    | 46.40%                     |
| 6  | 産業廃棄物最終処分量 ※      | ○         |    | 81千 t                      |                    |                         | 80千 t<br>(2023年度)    |                         | 59千 t                     | 59千 t                      |
| 7  | 優良認定産業廃棄物処理業者数    |           | ○  | 125社<br>(2021年度)           | 150社               |                         | 159社                 |                         | 145社<br>(2027年度)          |                            |
| 8  | 食品ロス量 ※           | ○         |    | 31千 t                      | 16千t               |                         | —                    | 令和7年度実績を令和8年度に調査        | 28千 t                     |                            |
| 9  | 食品ロス削減に取り組む人の割合 ※ |           | ○  | 78.5%<br>(2020年度)          | 85.0%              |                         | 86.2%                |                         | 85.0%                     |                            |
| 10 | 10t以上の不法投棄の新規発生件数 | ○         |    | 0件<br>(2021年度)             | 1件                 |                         | 0件                   |                         | 0件<br>(2027年度)            |                            |

※印の指標の2030年度の目標値は、令和8年3月策定の「福井県産業廃棄物処理計画」に基づく

# 環境指標の達成状況

## 《生活環境の保全》

| No | 指 標 名                         | 値の<br>考え方 |    | 基準値<br>2019～2021<br>[R1～R3]<br>年度平均 | 実績<br>2024 [R6] 年度 |    | 実績<br>2025 [R7] 年度 |                | 目標値<br>2027<br>[R9]<br>年度 | 目標値<br>2030<br>[R12]<br>年度 |
|----|-------------------------------|-----------|----|-------------------------------------|--------------------|----|--------------------|----------------|---------------------------|----------------------------|
|    |                               | 単年        | 累計 |                                     |                    | 備考 |                    | 備考             |                           |                            |
| 1  | 河川・海域の有機汚濁物質（BOD、COD）の環境基準達成率 | ○         |    | 97%                                 | 98%                |    | 100%               |                | 100%                      |                            |
| 2  | 北潟湖・三方五湖の有機汚濁物質（COD）の環境基準達成率  | ○         |    | 50%                                 | 50%                |    | 50%                |                | 56%                       |                            |
| 3  | 公共用水域の人の健康の保護に関する環境基準達成率      | ○         |    | 100%                                | 100%               |    | 100%               |                | 100%                      |                            |
| 4  | 污水处理人口普及率                     |           | ○  | 97.1%<br>(2021年度)                   | 97.9%              |    | 98.1%              |                | 99.0%                     |                            |
| 5  | 大気汚染（SOx、NOx、SPM）の環境基準達成率     | ○         |    | 100%                                | 100%               |    | 100%               |                | 100%                      |                            |
| 6  | ダイオキシン類の環境基準達成率               | ○         |    | 100%                                | 100%               |    | 100%               |                | 100%                      |                            |
| 7  | 新たな地下水汚染地区数                   | ○         |    | 0地区<br>(2021年度)                     | 0地区                |    | 1地区                | 自然由来と思われる汚染を確認 | 0地区                       |                            |

# 環境指標の達成状況

《各分野に共通する施策の推進（環境を支える人づくり・地域づくり）》

| No | 指 標 名                                | 値の<br>考え方 |    | 基準値<br>2018～2021<br>[H30～R3]<br>年度 | 実績<br>2024 [R6] 年度 |                              | 実績<br>2025 [R7] 年度 |                                              | 目標値<br>2023～2027<br>[R5～R9]<br>年度 | 目標値<br>2030<br>[R12]<br>年度 |
|----|--------------------------------------|-----------|----|------------------------------------|--------------------|------------------------------|--------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------|
|    |                                      | 単年        | 累計 |                                    |                    | 備考                           |                    | 備考                                           |                                   |                            |
| 1  | 環境美化県民運動参加者数累計                       |           | ○  | 1,102人                             | 37,659人            | R5 : 17,606人<br>R6 : 20,053人 | 54,969人            | R5 : 17,606人<br>R6 : 20,053人<br>R7 : 17,310人 | 6,800人                            |                            |
| 2  | 企業等と連携した環境保全活動を学ぶ<br>体験学習に参加する小学生の累計 |           | ○  | —                                  | 63人                | R5 : 18人<br>R6 : 45人         | 146人               | R5 : 18人<br>R6 : 45人<br>R7 : 83人             | 100人                              |                            |
| 3  | 環境保全を考えるワークショップに参加する<br>大学生の累計       |           | ○  | —                                  | 122人               | R5 : 49人<br>R6 : 73人         | 190人               | R5 : 49人<br>R6 : 73人<br>R7 : 68人             | 450人                              |                            |
| 4  | 環境アドバイザー派遣回数累計                       |           | ○  | 294回                               | 201回               | R5 : 104回<br>R6 : 97回        | 307回               | R5 : 104回<br>R6 : 97回<br>R7 : 106回           | 450回                              |                            |
| 5  | 環境ふくい推進協議会ホームページ<br>アクセス数累計          |           | ○  | 68,169件                            | 43,442件            | R5 : 21,630件<br>R6 : 21,812件 | 80,009件            | R5 : 21,630件<br>R6 : 21,812件<br>R7 : 36,567件 | 90,000件                           |                            |
| 6  | 里山里海湖学校教育プログラム<br>活用学校数累計            |           | ○  | 1,049校                             | 856校               |                              | 1,360校             |                                              | 2,000校                            |                            |